

令和 5 年 度

荒尾市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

荒 尾 市 監 査 委 員

荒 監 査 第 100 号
令和 6 年 8 月 5 日

荒尾市長 浅 田 敏 彦 様

荒尾市監査委員 近 藤 克 也
同 菅 嶋 公 尚

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度荒尾市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の歳入歳出決算並びに基金運用状況その他政令で定められた書類について審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

令和5年度

荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の基準

決算審査は、荒尾市監査基準に準拠して実施しました。

2 審査の種類

この審査は、地方自治法第233条第2項に基づくものです。

3 審査の対象

令和5年度	荒尾市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	荒尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	荒尾市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	荒尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	荒尾市南新地土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	荒尾市財産に関する調書

4 審査の評価項目及び実施内容

審査は、決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係各課の諸帳簿等と照合し、様式は法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかの確認を行い、必要に応じて資料の提出を求め、また関係職員の説明を聴取して審査しました。

5 審査の期間

令和6年6月25日から令和6年8月5日まで

6 審査の結果

各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、全て法令に規定された様式に従って作成され、関係諸帳簿、諸台帳及び関係証拠書類と計数は符合し、いずれも適正に表示されているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「－」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

目 次

令和5年度 荒尾市各会計歳入歳出決算審査意見

総 括	2
Ⅰ 一般会計	3
1. 歳 入	4
2. 歳 出	17
3. 財政指標	29
Ⅱ 特別会計	30
国民健康保険特別会計	30
介護保険特別会計(保険事業勘定)	32
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	34
後期高齢者医療特別会計	35
南新地土地区画整理事業特別会計	37
Ⅲ むすび	39
Ⅳ 財産に関する調書	45

令和5年度 荒尾市基金運用状況審査意見	48
---------------------------	----

決算審査資料

第 1 表 歳入歳出総括表	50
第 2 表 一般会計款別歳入一覧表	51
第 3 表 一般会計款別歳入年度比較表	52
第 4 表 市税収入状況調	53
第 5 表 税外収入未納額調	54
第 6 表 一般会計財源別決算調	55
第 7 表 一般会計款別歳出一覧表	56
第 8 表 一般会計歳出節別集計表	57
第 9 表 特別会計款別歳入一覧表	59
第10表 特別会計款別歳出一覧表	60
第11表 特別会計歳出節別集計表	61

総括
一般会計
特別会計

総 括

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況は、歳入総額41,021,044,645円に対し、歳出総額40,650,568,535円であり、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金による重複1,886,564,798円を控除した純計額は、純歳入額39,134,479,847円に対し、純歳出額38,764,003,737円となり、差し引いた形式収支額は、370,476,110円となりました。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源143,907,328円を控除した実質収支額は、226,568,782円となっています。

各会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

会 計 別		形 式 収 支 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度収支額
一 般 会 計		235,113,591	142,834,687	92,278,904	△ 86,251,786
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	28,034,441	0	28,034,441	△ 75,305,234
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	93,911,534	0	93,911,534	△ 68,546,069
	介 護 保 険 (サービス事業勘定)	829,123	0	829,123	829,123
	後 期 高 齢 者 医 療	11,514,780	0	11,514,780	△ 35,920
	南 新 地 土 地 区 画 整 理 事 業	1,072,641	1,072,641	0	0
合 計		370,476,110	143,907,328	226,568,782	△ 229,309,886

I 一 般 会 計

令和5年度の決算状況は、歳入総額26,302,542,686円に対し、歳出総額26,067,429,095円となり、差し引いた形式収支額は235,113,591円となりました。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額142,834,687円を控除した実質収支額は、92,278,904円となっています。

実質収支額92,278,904円と翌年度へ繰り越すべき財源142,834,687円を合わせた235,113,591円が翌年度に繰り越されています。

各年度別一般会計収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
令和5年度	26,302,542,686	26,067,429,095	235,113,591	142,834,687	92,278,904	△ 86,251,786
令和4年度	27,343,526,932	27,097,235,179	246,291,753	67,761,063	178,530,690	△ 332,453,021
令和3年度	28,351,546,286	27,733,612,932	617,933,354	106,949,643	510,983,711	434,203,499

決算額を前年度と比べると歳入は1,040,984,246円(3.8%)、歳出は1,029,806,084円(3.8%)ともに減少しています。

これは、歳入は繰入金、県支出金、寄附金、市税、地方交付税、財産収入等が増加したものの、市債、国庫支出金、繰越金、諸収入等が減少したことによるものです。

また、歳出では総務費、民生費、商工費等が増加したものの、教育費、土木費、衛生費等が減少したことが主な要因です。

1. 歳 入

令和5年度歳入決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	28,389,025,648	26,888,443,068	26,302,542,686	9,797,172	576,103,210
令和4年度	29,736,735,298	27,947,680,683	27,343,526,932	22,660,631	581,493,120
前年度比較	△ 1,347,709,650	△ 1,059,237,615	△ 1,040,984,246	△ 12,863,459	△ 5,389,910

当年度の歳入状況は、資料第2表のとおりです。

歳入の収入済額26,302,542,686円は、前年度に比べ1,040,984,246円(3.8%)の減少であり、予算現額に対する収入率は92.7%(前年度92.0%)、調定額に対する収入率は97.8%(前年度97.8%)です。

自主財源、依存財源別の構成は、資料第6表のとおりです。

自主財源は、繰越金、諸収入、使用料及び手数料等が減少したものの、繰入金、寄附金、市税等が増加したことにより、前年度に比べ561,484,427円(6.4%)増加しています。

また、依存財源においては、県支出金、地方交付税、法人事業税交付金等が増加したものの、市債、国庫支出金、地方消費税交付金等の減少により、前年度に比べ1,602,468,673円(8.7%)減少しています。

自主財源と依存財源の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	比 較 増 減	前年度対比
自 主 財 源	9,400,958,698	35.7	8,839,474,271	32.3	561,484,427	106.4
依 存 財 源	16,901,583,988	64.3	18,504,052,661	67.7	△ 1,602,468,673	91.3
合 計	26,302,542,686	100.0	27,343,526,932	100.0	△ 1,040,984,246	96.2

※自主財源・依存財源とは？

自主財源は、市が自主的に得られる財源で、市税が代表的です。そのほか、条例や規則で基準を定めて徴収できる使用料、手数料などがあります。

依存財源は、国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられる財源で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがあります。

1款 市 税

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	5,369,100,000	5,508,361,541	5,377,241,947	4,569,846	126,549,748
令和4年度	5,189,700,000	5,430,946,552	5,297,710,268	13,420,017	119,816,267
前年度比較	179,400,000	77,414,989	79,531,679	△ 8,850,171	6,733,481

当年度の市税の状況は、資料第4表のとおりです。

市税の収入済額5,377,241,947円は、前年度に比べ79,531,679円(1.5%)の増加であり、歳入総額の20.4%を占め、予算現額に対する収入率は100.2%(前年度102.1%)、調定額に対する収入率は97.6%(前年度97.5%)です。

不納欠損額4,569,846円は、前年度に比べ8,850,171円(65.9%)減少しています。内訳は市民税173件2,233,890円、固定資産税250件2,096,101円、軽自動車税39件239,855円となり、いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定により措置されています。

収入未済額126,549,748円は、前年度に比べ6,733,481円(5.6%)増加しています。

市税の収入状況を前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	比 較 増 減	前年度対比
市 民 税	2,198,576,799	40.9	2,186,769,372	41.3	11,807,427	100.5
固定資産税	2,555,885,130	47.5	2,485,678,101	46.9	70,207,029	102.8
軽自動車税	198,255,866	3.7	195,869,982	3.7	2,385,884	101.2
た ば こ 税	418,798,112	7.8	423,994,763	8.0	△ 5,196,651	98.8
入 湯 税	5,726,040	0.1	5,398,050	0.1	327,990	106.1
合 計	5,377,241,947	100.0	5,297,710,268	100.0	79,531,679	101.5

最近3年間の市税収入済額における市税負担額の推移

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数	金 額 等	指 数
市税収入額	5,377,241,947円	103	5,297,710,268円	102	5,199,587,037円	100
市民一人当り	108,864円	106	105,844円	103	102,714円	100
一世帯当り	223,698円	103	220,922円	102	216,695円	100
人 口	49,394人	98	50,052人	99	50,622人	100
世 帯 数	24,038世帯	100	23,980世帯	100	23,995世帯	100

(注)人口、世帯は各年度とも3月31日現在(住民基本台帳)によるものです。

2款 地方譲与税

※ 地方譲与税は、国が徴収した地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等の国税を、一定の基準により市に譲与するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	134,892,000	142,789,000	142,789,000	0	0
令和4年度	138,892,000	139,183,000	139,183,000	0	0
前年度比較	△ 4,000,000	3,606,000	3,606,000	0	0

地方譲与税の収入済額142,789,000円は、前年度に比べ3,606,000円(2.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率は105.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

3款 利子割交付金

※ 利子割交付金は、金融機関等から利子の支払を受ける際にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	800,000	1,100,000	1,100,000	0	0
令和4年度	2,000,000	1,137,000	1,137,000	0	0
前年度比較	△ 1,200,000	△ 37,000	△ 37,000	0	0

利子割交付金の収入済額1,100,000円は、前年度に比べ37,000円(3.3%)の減少であり、予算現額に対する収入率は137.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

4款 配当割交付金

※ 配当割交付金は、上場株式等の配当にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	13,000,000	16,683,000	16,683,000	0	0
令和4年度	14,000,000	21,859,000	21,859,000	0	0
前年度比較	△ 1,000,000	△ 5,176,000	△ 5,176,000	0	0

配当割交付金の収入済額16,683,000円は、前年度に比べ5,176,000円(23.7%)の減少であり、予算現額に対する収入率は128.3%、調定額に対する収入率は100.0%です。

5款 株式等譲渡所得割交付金

※ 株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって所得が発生した場合にかかる税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	15,000,000	17,104,000	17,104,000	0	0
令和4年度	17,000,000	14,980,000	14,980,000	0	0
前年度比較	△ 2,000,000	2,124,000	2,124,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額17,104,000円は、前年度に比べ2,124,000円(14.2%)の増加であり、予算現額に対する収入率は114.0%、調定額に対する収入率は100.0%です。

6款 法人事業税交付金

※ 法人事業税交付金は、県が法人事業税の一部を財源として市の従業員数に応じて交付するものです(令和2年度創設)。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	62,000,000	70,783,000	70,783,000	0	0
令和4年度	49,000,000	63,898,000	63,898,000	0	0
前年度比較	13,000,000	6,885,000	6,885,000	0	0

法人事業税交付金の収入済額70,783,000円は、前年度に比べ6,885,000円(10.8%)の増加であり、予算現額に対する収入率は114.2%、調定額に対する収入率は100.0%です。

7款 地方消費税交付金

※ 地方消費税交付金は、県が地方消費税の一部を財源として、市の人口と従業者数で按分し交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,239,000,000	1,183,134,000	1,183,134,000	0	0
令和4年度	1,112,000,000	1,190,365,000	1,190,365,000	0	0
前年度比較	127,000,000	△ 7,231,000	△ 7,231,000	0	0

地方消費税交付金の収入済額1,183,134,000円は、前年度に比べ7,231,000円(0.6%)の減少であり、予算現額に対する収入率は95.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

8款 ゴルフ場利用税交付金

※ ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場利用者から徴収した利用税の一部を財源として、一定の基準によりゴルフ場所在の市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	31,000,000	31,358,411	31,358,411	0	0
令和4年度	31,000,000	31,907,429	31,907,429	0	0
前年度比較	0	△ 549,018	△ 549,018	0	0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額31,358,411円は、前年度に比べ549,018円(1.7%)の減少であり、予算現額に対する収入率は101.2%、調定額に対する収入率は100.0%です。

9款 環境性能割交付金

※ 環境性能割交付金は、県が自動車税環境性能割の一部を財源として、市の道路延長や面積に応じて交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	9,000,000	14,842,000	14,842,000	0	0
令和4年度	16,000,000	11,694,000	11,694,000	0	0
前年度比較	△ 7,000,000	3,148,000	3,148,000	0	0

環境性能割交付金の収入済額14,842,000円は、前年度に比べ3,148,000円(26.9%)の増加であり、予算現額に対する収入率は164.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

10款 地方特例交付金

※ 恒久的な減税の影響による市税の減収及び各種制度拡充に伴う地方負担分を補填するために国が市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	44,000,000	47,744,000	47,744,000	0	0
令和4年度	46,200,000	47,818,000	47,818,000	0	0
前年度比較	△ 2,200,000	△ 74,000	△ 74,000	0	0

地方特例交付金の収入済額47,744,000円は、前年度に比べ74,000円(0.2%)の減少であり、予算現額に対する収入率は108.5%、調定額に対する収入率は100.0%です。

11款 地方交付税

※ 地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が国税の一部を一定基準により市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	6,460,308,000	6,611,168,000	6,611,168,000	0	0
令和4年度	6,467,722,000	6,590,780,000	6,590,780,000	0	0
前年度比較	△ 7,414,000	20,388,000	20,388,000	0	0

地方交付税の収入済額6,611,168,000円は、前年度に比べ20,388,000円(0.3%)の増加であり、歳入総額の25.1%を占めます。予算現額に対する収入率は102.3%、調定額に対する収入率は100.0%です。

最近3年間の地方交付税の推移

(単位:円・%)

区分 年度	地 方 交 付 税			前年度対比	歳入総額に 占める割合
	普通交付税	特別交付税	総 額		
令和5年度	5,660,308,000	950,860,000	6,611,168,000	100.3	25.1
令和4年度	5,667,722,000	923,058,000	6,590,780,000	99.5	24.1
令和3年度	5,732,124,000	890,248,000	6,622,372,000	110.0	23.4

12款 交通安全対策特別交付金

※ 道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるために、国が道路交通法に定める反則金を財源として市に交付するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	8,000,000	5,102,000	5,102,000	0	0
令和4年度	8,000,000	6,213,000	6,213,000	0	0
前年度比較	0	△ 1,111,000	△ 1,111,000	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額5,102,000円は、前年度に比べ1,111,000円(17.9%)の減少であり、予算現額に対する収入率は63.8%、調定額に対する収入率は100.0%です。

13款 分担金及び負担金

※ 市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	114,617,000	103,897,884	96,522,841	229,850	7,145,193
令和4年度	106,949,000	106,924,170	96,754,266	1,171,500	8,998,404
前年度比較	7,668,000	△ 3,026,286	△ 231,425	△ 941,650	△ 1,853,211

分担金及び負担金の収入済額96,522,841円は、前年度に比べ231,425円(0.2%)の減少であり、予算現額に対する収入率は84.2%、調定額に対する収入率は92.9%です。

不納欠損額229,850円は児童福祉費負担金であり、収入未済額7,145,193円は児童福祉費負担金及び老人福祉費負担金です。

負担金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	主 な 節
民 生 費 負 担 金	112,363,000	101,787,934	94,412,891	229,850	7,145,193	児童福祉費、老人福祉費
農 林 水 産 業 費 負 担 金	620,000	604,000	604,000	0	0	農業費
教 育 費 負 担 金	1,634,000	1,505,950	1,505,950	0	0	教育総務費
合 計	114,617,000	103,897,884	96,522,841	229,850	7,145,193	

14款 使用料及び手数料

※ 公の施設利用に対し、その対価として利用者から徴収する使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価として受け取る手数料を収入とするものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	557,849,000	559,352,632	528,800,176	2,679,080	27,873,376
令和4年度	553,147,000	563,740,046	531,334,183	6,816,700	25,589,163
前年度比較	4,702,000	△ 4,387,414	△ 2,534,007	△ 4,137,620	2,284,213

使用料及び手数料の収入済額528,800,176円は、前年度に比べ2,534,007円(0.5%)の減少であり、予算現額に対する収入率は94.8%、調定額に対する収入率は94.5%です。

不納欠損額2,679,080円の内訳は、住宅使用料2,614,500円、清掃手数料64,580円となります。

収入未済額27,873,376円の内訳は、住宅使用料19,827,300円、清掃手数料7,055,326円、放課後児童クラブ施設使用料990,000円、商工使用料750円となります。

使用料及び手数料は次のとおりです。

(単位:円)

科目 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	主 な 節
総務 使用料	4,291,000	3,478,169	3,478,169	0	0	総合文化センター、総務行政財産
民生 使用料	12,514,000	13,874,500	12,884,500	0	990,000	放課後児童クラブ施設、民生行政財産
衛生 使用料	6,304,000	6,392,258	6,392,258	0	0	火葬場、衛生行政財産
商工 使用料	13,112,000	14,727,540	14,726,790	0	750	商工行政財産、商工
土木 使用料	197,124,000	219,113,127	196,671,327	2,614,500	19,827,300	住宅、道路、法定外公共物、土木行政財産
教育 使用料	2,182,000	2,373,111	2,373,111	0	0	学校施設、社会体育施設、教育行政財産、社会教育施設
農林水産 使用料	76,000	74,374	74,374	0	0	農林水産行政財産、漁港施設
総務 手数料	23,689,000	21,420,080	21,420,080	0	0	戸籍住民基本台帳、督促、総務管理
衛生 手数料	296,687,000	276,496,787	269,376,881	64,580	7,055,326	清掃、保健衛生
農工 手数料	4,000	5,700	5,700	0	0	農業
民生 手数料	1,866,000	1,396,986	1,396,986	0	0	障害者地域生活支援事業、督促
合 計	557,849,000	559,352,632	528,800,176	2,679,080	27,873,376	

15款 国庫支出金

※ 市の行う特定の行政に対して、それに要する経費の全部又は一部を負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	6,696,171,590	6,263,620,878	5,909,666,986	0	353,953,892
令和4年度	7,264,450,647	6,705,661,254	6,535,264,567	0	170,396,687
前年度比較	△ 568,279,057	△ 442,040,376	△ 625,597,581	0	183,557,205

国庫支出金の収入済額5,909,666,986円は、前年度に比べ625,597,581円(9.6%)の減少であり、予算現額に対する収入率は88.3%、調定額に対する収入率は94.3%です。

国庫負担金・国庫補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	主 な 節
民 生 費 国庫負担金	4,060,677,000	3,978,247,849	3,978,247,849	0	0	生活保護費等、児童福祉費、障害者自立支援給付費
衛 生 費 国庫負担金	99,270,000	70,739,394	70,739,394	0	0	保健事業費
総 務 費 国庫補助金	1,546,671,913	1,464,703,785	1,302,316,785	0	162,387,000	総務費
民 生 費 国庫補助金	208,689,000	188,715,000	188,715,000	0	0	児童福祉費、社会福祉費
衛 生 費 国庫補助金	314,189,990	125,645,000	125,284,000	0	361,000	保健衛生費
土 木 費 国庫補助金	352,484,687	312,518,687	224,418,795	0	88,099,892	道路橋梁費、港湾施設整備事業費、公営住宅費
消 防 費 国庫補助金	2,150,000	1,956,157	1,956,157	0	0	防災対策事業費
教 育 費 国庫補助金	100,188,000	107,751,845	4,645,845	0	103,106,000	小学校費、社会教育費
総 務 費 国庫委託金	428,000	421,000	421,000	0	0	戸籍住民基本台帳費、総務管理費
民 生 費 国庫委託金	11,423,000	12,922,161	12,922,161	0	0	社会福祉費、児童福祉費
合 計	6,696,171,590	6,263,620,878	5,909,666,986	0	353,953,892	

16款 県支出金

※ 県から収入する財源であり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、県委託金に分類されます。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
令和5年度	2,494,971,997	2,350,410,591	2,340,100,591	0	10,310,000
令和4年度	2,244,866,000	2,211,756,665	2,006,126,665	0	205,630,000
前年度比較	250,105,997	138,653,926	333,973,926	0	△ 195,320,000

県支出金の収入済額2,340,100,591円は、前年度に比べ333,973,926円(16.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率は93.8%、調定額に対する収入率は99.6%です。

県負担金・県補助金・委託金は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	主 な 節
民 生 費 県 負 担 金	1,534,532,000	1,508,234,202	1,508,234,202	0	0	障害者自立支援給付費、児童福祉費
農 林 水 産 業 費 県 負 担 金	3,003,000	3,020,730	3,020,730	0	0	農業費
総 務 費 県 補 助 金	117,884,000	117,816,293	117,816,293	0	0	総務費
民 生 費 県 補 助 金	271,506,000	237,432,157	237,432,157	0	0	児童福祉費、社会福祉費、老人福祉費
衛 生 費 県 補 助 金	12,394,997	10,074,485	10,074,485	0	0	保健衛生費
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	308,897,000	292,873,009	292,873,009	0	0	林業費、農業費、水産業費
商 工 費 県 補 助 金	100,261,000	48,231,000	48,231,000	0	0	商工費
土 木 費 県 補 助 金	6,696,000	3,014,000	3,014,000	0	0	住宅管理費、都市計画費
教 育 費 県 補 助 金	20,785,000	17,362,000	7,052,000	0	10,310,000	社会教育費、小学校費、中学校費
総 務 費 県 委 託 金	112,757,000	107,510,965	107,510,965	0	0	徴税費、選挙費、統計調査費
民 生 費 県 委 託 金	779,000	761,000	761,000	0	0	地方改善費
商 工 費 県 委 託 金	514,000	503,250	503,250	0	0	商工費
土 木 費 県 委 託 金	1,388,000	1,296,000	1,296,000	0	0	河川管理、災害対策費
農 林 水 産 業 費 県 委 託 金	3,575,000	2,281,500	2,281,500	0	0	農業費
合 計	2,494,971,997	2,350,410,591	2,340,100,591	0	10,310,000	

17款 財産収入

※ 市が有する財産の貸付や売払いによる収入のことです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	600,258,000	619,055,936	619,007,428	0	48,508
令和4年度	597,907,000	601,269,091	600,649,004	0	620,087
前年度比較	2,351,000	17,786,845	18,358,424	0	△ 571,579

財産収入の収入済額619,007,428円は、前年度に比べ18,358,424円(3.1%)の増加であり、予算現額に対する収入率は103.1%、調定額に対する収入率は100.0%です。

18款 寄 附 金

※ 市が受ける金銭の無償譲渡であり、一般寄附金と指定寄附金とに分けられます。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	704,002,000	685,397,169	685,397,169	0	0
令和4年度	709,376,000	579,054,089	579,054,089	0	0
前年度比較	△ 5,374,000	106,343,080	106,343,080	0	0

寄附金の収入済額685,397,169円は、前年度に比べ106,343,080円(18.4%)の増加であり、予算現額に対する収入率は97.4%、調定額に対する収入率は100.0%です。

19款 繰 入 金

※ 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	2,402,995,000	1,366,419,469	1,366,419,469	0	0
令和4年度	1,573,372,000	382,134,784	382,134,784	0	0
前年度比較	829,623,000	984,284,685	984,284,685	0	0

繰入金の収入済額1,366,419,469円は、前年度に比べ984,284,685円(257.6%)の増加であり、予算現額に対する収入率は56.9%、調定額に対する収入率は100.0%です。

20款 繰越金

※ 前年度決算で剰余金が発生した場合、翌年度へ繰越金として受け入れるものです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	246,291,063	246,291,753	246,291,753	0	0
令和4年度	617,932,643	617,933,354	617,933,354	0	0
前年度比較	△ 371,641,580	△ 371,641,601	△ 371,641,601	0	0

繰越金の収入済額246,291,753円は、前年度に比べ371,641,601円(60.1%)の減少であり、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率はともに100.0%です。

21款 諸 収 入

※ 他の収入科目に含まない収入で、預金利子、延滞金、雑入等です。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	473,660,998	533,818,804	481,277,915	2,318,396	50,222,493
令和4年度	734,794,008	785,599,249	733,904,323	1,252,414	50,442,512
前年度比較	△ 261,133,010	△ 251,780,445	△ 252,626,408	1,065,982	△ 220,019

諸収入の収入済額481,277,915円は、前年度に比べ252,626,408円(34.4%)の減少であり、予算現額に対する収入率は101.6%、調定額に対する収入率は90.2%です。

諸収入は次のとおりです。

(単位:円)

区分 科目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	主 な 節
延滞金加算金及び過料	15,294,000	4,981,121	4,981,121	0	0	延滞金
貸付金元利収入	0	252,666	0	0	252,666	社会福祉費
受託事業収入	27,272,000	20,749,239	20,749,239	0	0	衛生費、民生費、農林水産業費
雑 入	431,094,998	506,944,575	454,656,352	2,318,396	49,969,827	雑入、実費徴収金
過 年 度 収 入	0	891,203	891,203	0	0	過年度
合 計	473,660,998	533,818,804	481,277,915	2,318,396	50,222,493	

収入未済額50,222,493円の内訳は、雑入33,435,842円、老人保健事業の損害賠償受入金16,533,985円、社会福祉費貸付金252,666円となります。

22款 市 債

※ 学校や庁舎などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、政府・地方公営企業等金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金のことです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	712,109,000	510,009,000	510,009,000	0	0
令和4年度	2,242,427,000	1,842,827,000	1,842,827,000	0	0
前年度比較	△ 1,530,318,000	△ 1,332,818,000	△ 1,332,818,000	0	0

市債の収入済額510,009,000円は、前年度に比べ1,332,818,000円(72.3%)の減少であり、予算現額に対する収入率は71.6%、調定額に対する収入率は100.0%です。

市債は次のとおりです。

(単位:円)

科目 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総 務 債	102,300,000	0	0	0	0
民 生 債	4,500,000	4,500,000	4,500,000	0	0
商 工 債	43,700,000	43,000,000	43,000,000	0	0
土 木 債	329,100,000	251,100,000	251,100,000	0	0
消 防 債	12,000,000	11,600,000	11,600,000	0	0
教 育 債	130,300,000	109,900,000	109,900,000	0	0
災 害 復 旧 債	5,900,000	5,600,000	5,600,000	0	0
臨時財政対策債	84,309,000	84,309,000	84,309,000	0	0
合 計	712,109,000	510,009,000	510,009,000	0	0

2. 歳 出

令和5年度の一般会計歳出決算額は次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	28,389,025,648	26,067,429,095	678,876,963	1,642,719,590	91.8
令和4年度	29,736,735,298	27,097,235,179	716,691,648	1,922,808,471	91.1
前年度比較	△ 1,347,709,650	△ 1,029,806,084	△ 37,814,685	△ 280,088,881	0.7

当年度の歳出状況は、資料第7表のとおりです。

翌年度繰越額678,876,963円は、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、消防費及び教育費であり、前年度に比べ37,814,685円(5.3%)の減少です。当年度は、主なものとして民生費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費160,021,804円、総務費の庁舎施設改修費108,503,000円、商工費の物価高騰対応重点支援事業費73,755,000円、土木費の海岸メンテナンス事業費(荒尾港海岸堤防)62,178,784円、荒尾駅周辺地区整備事業費50,441,000円、社会資本整備総合交付金事業費(中央野原線)38,634,196円等の総計22件の事業費が繰り越しとなりました。

◎ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分類すると次表のとおりです。

(単位:円・%)

款 別	5 年 度		4 年 度		比較増減 A-B	比率 A/B
	決 算 額 A	構成 比率	決 算 額 B	構成 比率		
議 会 費	191,592,272	0.7	192,267,004	0.7	△ 674,732	99.6
総 務 費	3,711,738,798	14.2	3,171,481,935	11.7	540,256,863	117.0
民 生 費	12,153,683,591	46.6	11,674,427,964	43.1	479,255,627	104.1
衛 生 費	3,023,065,121	11.6	3,179,330,189	11.7	△ 156,265,068	95.1
労 働 費	22,751,099	0.1	19,782,240	0.1	2,968,859	115.0
農 林 水 産 業 費	653,541,566	2.5	561,656,717	2.1	91,884,849	116.4
商 工 費	706,403,841	2.7	547,254,280	2.0	159,149,561	129.1
土 木 費	1,562,765,081	6.0	1,875,098,932	6.9	△ 312,333,851	83.3
消 防 費	712,293,388	2.7	720,451,643	2.7	△ 8,158,255	98.9
教 育 費	1,704,715,128	6.5	3,516,537,697	13.0	△ 1,811,822,569	48.5
災 害 復 旧 費	9,629,314	0.0	9,669,996	0.0	△ 40,682	99.6
公 債 費	1,615,249,896	6.2	1,629,276,582	6.0	△ 14,026,686	99.1
合 計	26,067,429,095	100.0	27,097,235,179	100.0	△ 1,029,806,084	96.2

◎ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分 性 質 別		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減 A-B	比率 A/B
		決 算 額 A	構 成 比率	決 算 額 B	構 成 比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	3,039,554	11.7	3,051,485	11.3	△ 11,931	99.6
	扶 助 費	8,411,016	32.3	7,848,762	29.0	562,254	107.2
	公 債 費	1,615,250	6.2	1,629,277	6.0	△ 14,027	99.1
	計	13,065,820	50.1	12,529,524	46.2	536,296	104.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,582,596	6.1	3,436,102	12.7	△ 1,853,506	46.1
	災 害 復 旧 事 業 費	9,629	0.0	9,818	0.0	△ 189	98.1
	計	1,592,225	6.1	3,445,920	12.7	△ 1,853,695	46.2
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,173,068	12.2	3,105,405	11.5	67,663	102.2
	補 助 費 等	3,895,294	14.9	3,975,479	14.7	△ 80,185	98.0
	維 持 補 修 費	303,064	1.2	291,770	1.1	11,294	103.9
	積 立 金	1,159,743	4.4	885,597	3.3	274,146	131.0
	投資出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰 出 金	2,878,215	11.0	2,863,540	10.6	14,675	100.5
	計	11,409,384	43.8	11,121,791	41.0	287,593	102.6
合 計		26,067,429	100.0	27,097,235	100.0	△ 1,029,806	96.2

1款 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	200,067,000	191,592,272	0	8,474,728	95.8
令和4年度	197,962,000	192,267,004	0	5,694,996	97.1
前年度比較	2,105,000	△ 674,732	0	2,779,732	△ 1.3

議会費の決算額191,592,272円は、歳出総額の0.7%を占め、前年度に比べ674,732円(0.4%)減少しています。

予算流用は13件466,131円行われています。

※ 項は議会費のみです。

2款 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	4,107,307,000	3,711,738,798	133,433,000	262,135,202	90.4
令和4年度	3,495,028,749	3,171,481,935	54,560,000	268,986,814	90.7
前年度比較	612,278,251	540,256,863	78,873,000	△ 6,851,612	△ 0.3

総務費の決算額3,711,738,798円は、歳出総額の14.2%を占め、前年度に比べ540,256,863円(17.0%)増加しています。

予算流用は254件29,847,124円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
総 務 管 理 費	3,058,071,366	2,593,111,604	464,959,762	117.9	基金費、企画費、一般管理費、文化振興費
徴 税 費	299,187,152	276,324,555	22,862,597	108.3	税務総務費、賦課徴収費
戸籍住民基本台帳費	226,843,217	211,094,017	15,749,200	107.5	戸籍住民基本台帳費
選 挙 費	85,247,057	51,020,458	34,226,599	167.1	荒尾市議会議員選挙費、選挙管理委員会費、熊本県知事選挙費
統 計 調 査 費	16,597,764	13,876,285	2,721,479	119.6	統計調査総務費、基幹統計調査費
監 査 委 員 費	25,792,242	26,055,016	△ 262,774	99.0	監査委員費
合 計	3,711,738,798	3,171,481,935	540,256,863	117.0	

- 総務管理費では、一般管理費104,346,781円(13.1%)、文化振興費45,063,723円(30.9%)、財産管理費22,609,013円(25.6%)等が減少し、企画費360,137,058円(62.3%)、基金費274,242,562円(34.3%)等は増加しています。
- 徴税費では、賦課徴収費21,265,612円(24.6%)、税務総務費1,596,985円(0.8%)がともに増加しています。
- 選挙費では、参議院議員選挙費22,974,634円(皆減)が減少し、荒尾市議会議員選挙費28,704,919円(5,357.1%)、熊本県知事選挙費19,955,110円(皆増)、熊本県議会議員選挙費7,301,212円(166.1%)等は増加しています。
- 統計調査費では、基幹統計調査費2,426,116円(147.8%)、統計調査総務費295,363円(2.4%)ともに増加しています。

3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	12,824,434,576	12,153,683,591	163,038,804	507,712,181	94.8
令和4年度	12,607,658,196	11,674,427,964	9,379,576	923,850,656	92.6
前年度比較	216,776,380	479,255,627	153,659,228	△ 416,138,475	2.2

民生費の決算額12,153,683,591円は歳出総額の46.6%を占め、前年度と比べ479,255,627円(4.1%)増加しています。

予算流用は258件114,333,997円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主 な 事 業(目)
社 会 福 祉 費	6,459,849,276	5,952,961,832	506,887,444	108.5	社会福祉総務費、障害者自立支援給付費
児 童 福 祉 費	4,120,271,526	4,092,288,188	27,983,338	100.7	児童措置費、児童福祉総務費
生 活 保 護 費	1,573,562,789	1,629,177,944	△ 55,615,155	96.6	扶助費、生活保護総務費
災 害 救 助 費	0	0	0	-	災害救助費
合 計	12,153,683,591	11,674,427,964	479,255,627	104.1	

- 社会福祉費では、老人福祉費43,686,330円(16.0%)、婦人保護事業費1,010,376円(31.3%)等が減少し、社会福祉総務費343,091,511円(14.9%)、障害者自立支援給付費126,053,110円(6.4%)、後期高齢者医療費75,196,306円(6.2%)等は増加しています。

- 児童福祉費では、児童福祉総務費101,459,588円(9.0%)、母子福祉費6,382,035円(18.0%)等が減少し、児童措置費129,796,446円(4.6%)、清里保育園費6,950,338円(6.6%)等は増加しています。
- 生活保護費では、生活保護総務費8,297,115円(8.6%)が増加し、扶助費63,912,270円(4.2%)は減少しています。

民生費のうち扶助費の最近3年間の支出状況

(単位:円・%)

年 度	扶助費支出額	前年度に対する比率	令和3年度に対する比率
令和5年度	5,068,717,502	101.9	101.9
令和4年度	4,972,302,136	100.0	100.0
令和3年度	4,971,977,946	102.1	100.0

4款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	3,487,364,731	3,023,065,121	46,580	464,253,030	86.7
令和4年度	3,383,995,619	3,179,330,189	27,566,731	177,098,699	94.0
前年度比較	103,369,112	△ 156,265,068	△ 27,520,151	287,154,331	△ 7.3

衛生費の決算額3,023,065,121円は、歳出総額の11.6%を占め、前年度に比べ156,265,068円(4.9%)減少しています。

予算流用は115件25,625,114円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主 な 事 業(目)
保 健 衛 生 費	931,649,158	1,188,330,769	△ 256,681,611	78.4	予防費、保健事業費、保健衛生総務費
清 掃 費	1,371,957,930	1,277,133,801	94,824,129	107.4	塵芥処理費、し尿処理費
病 院 費	531,279,000	523,547,000	7,732,000	101.5	市民病院会計支出金
上 水 道 費	188,179,033	190,318,619	△ 2,139,586	98.9	水道事業会計支出金
合 計	3,023,065,121	3,179,330,189	△ 156,265,068	95.1	

- 保健衛生費では、保健事業費196,666,365円(330.5%)、公害対策費73,687,624円(98.1%)等が増加し、予防費542,113,060円(63.2%)、火葬場費10,421,636円(27.0%)等は減少しています。

- 清掃費では、塵芥処理費77,534,435円(8.2%)、し尿処理費9,949,620円(3.8%)、清掃総務費7,340,074円(11.3%)の全てが増加しています。

5款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	25,010,000	22,751,099	0	2,258,901	91.0
令和4年度	26,461,000	19,782,240	5,427,000	1,251,760	74.8
前年度比較	△ 1,451,000	2,968,859	△ 5,427,000	1,007,141	16.2

労働費の決算額22,751,099円は、歳出総額の0.1%を占め、前年度に比べ2,968,859円(15.0%)増加しています。

予算流用は2件58,114円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
労 働 諸 費	22,751,099	19,782,240	2,968,859	115.0	働く女性の家管理費、労働諸費

- 労働諸費では、労働諸費1,934,582円(29.6%)が減少し、働く女性の家管理費4,903,441円(37.0%)は増加しています。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	678,028,000	653,541,566	0	24,486,434	96.4
令和4年度	848,405,000	561,656,717	205,630,000	81,118,283	66.2
前年度比較	△ 170,377,000	91,884,849	△ 205,630,000	△ 56,631,849	30.2

農林水産業費の決算額653,541,566円は、歳出総額の2.5%を占め、前年度に比べ91,884,849円(16.4%)増加しています。

予算流用は64件4,364,617円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主 な 事 業 (目)
農 業 費	318,844,355	447,994,159	△ 129,149,804	71.2	耕地費、農業振興費、農業総務費
林 業 費	298,866,097	92,801,859	206,064,238	322.0	林業振興費
水 産 業 費	35,831,114	20,860,699	14,970,415	171.8	水産業振興費、水産業総務費
合 計	653,541,566	561,656,717	91,884,849	116.4	

- 農業費では、農業委員会費2,406,965円(5.1%)等が増加し、農業振興費101,004,184円(56.6%)、耕地費24,065,410円(15.0%)等は減少しています。
- 水産業費では、水産業振興費13,960,001円(107.2%)、水産業総務費1,010,414円(12.9%)ともに増加しています。

7款 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	882,295,008	706,403,841	98,653,376	77,237,791	80.1
令和4年度	698,828,420	547,254,280	100,390,000	51,184,140	78.3
前年度比較	183,466,588	159,149,561	△ 1,736,624	26,053,651	1.8

商工費の決算額706,403,841円は、歳出総額の2.7%を占め、前年度と比べ159,149,561円(29.1%)増加しています。

予算流用は89件34,453,943円、予備費充用は1件84,008円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主 な 事 業 (目)
商 工 費	706,403,841	547,254,280	159,149,561	129.1	商工振興費、観光費、商工総務費

- 商工費では、商工振興費87,526,644円(40.8%)、企業誘致促進費40,025,083円(111.8%)、観光費27,506,608円(14.8%)等全て増加しています。

8款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,888,555,641	1,562,765,081	233,081,536	92,709,024	82.7
令和4年度	2,245,989,582	1,875,098,932	306,794,641	64,096,009	83.5
前年度比較	△ 357,433,941	△ 312,333,851	△ 73,713,105	28,613,015	△ 0.8

土木費の決算額1,562,765,081円は、歳出総額の6.0%を占め、前年度に比べ312,333,851円(16.7%)減少しています。

予算流用は146件108,895,745円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
土 木 管 理 費	75,530,265	69,105,951	6,424,314	109.3	土木総務費
道 路 橋 梁 費	452,790,270	399,982,144	52,808,126	113.2	道路新設改良費、道路維持費
河 川 費	9,844,060	9,942,400	△ 98,340	99.0	河川総務費
港 湾 費	194,797,545	197,977,427	△ 3,179,882	98.4	港湾建設費、港湾管理費
都 市 計 画 費	684,302,695	807,903,694	△ 123,600,999	84.7	都市計画総務費、土地地区画整理費
住 宅 費	145,500,246	390,187,316	△ 244,687,070	37.3	住宅管理費、住宅建設費
合 計	1,562,765,081	1,875,098,932	△ 312,333,851	83.3	

- 道路橋梁費では、道路維持費25,135,066円(10.8%)、交通安全施設費17,101,555円(63.7%)が減少し、道路新設改良費94,635,886円(67.7%)、道路橋梁総務費408,861円(42.5%)は増加しています。
- 港湾費では、港湾管理費501,149円(58.0%)が増加し、港湾建設費3,681,031円(1.9%)は減少しています。
- 都市計画費では、都市計画総務費11,939,744円(2.8%)、街路事業費2,538,000円(76.9%)、都市下水路費1,412,278円(3.5%)が増加し、公園緑地費84,600,787円(78.1%)、土地地区画整理費54,890,234円(23.6%)は減少しています。
- 住宅費では、住宅建設費342,000円(18.2%)が増加し、住宅管理費245,029,070円(63.1%)は減少しています。

9款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	736,221,000	712,293,388	2,370,000	21,557,612	96.7
令和4年度	739,438,000	720,451,643	0	18,986,357	97.4
前年度比較	△ 3,217,000	△ 8,158,255	2,370,000	2,571,255	△ 0.7

消防費の決算額712,293,388円は、歳出総額の2.7%を占め、前年度に比べ8,158,255円(1.1%)減少しています。

予算流用は31件4,256,334円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主な事業(目)
消 防 費	712,293,388	720,451,643	△ 8,158,255	98.9	常備消防費、非常備 消防費、災害対策費

- 消防費では、常備消防費12,476,079円(2.3%)、非常備消防費7,527,006円(11.5%)等が増加し、消防施設費32,170,596円(52.7%)は減少しています。

10款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,875,324,700	1,704,715,128	48,253,667	122,355,905	90.9
令和4年度	3,786,500,600	3,516,537,697	6,943,700	263,019,203	92.9
前年度比較	△ 1,911,175,900	△ 1,811,822,569	41,309,967	△ 140,663,298	△ 2.0

教育費の決算額1,704,715,128円は、歳出総額の6.5%を占め、前年度に比べ1,811,822,569円(51.5%)減少しています。

予算流用は222件44,509,799円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主 な 事 業 (目)
教 育 総 務 費	184,859,202	186,072,718	△ 1,213,516	99.3	事務局費、教育委員会費
小 学 校 費	439,699,180	623,356,249	△ 183,657,069	70.5	教育振興費、小学校管理費
中 学 校 費	227,980,837	327,145,948	△ 99,165,111	69.7	教育振興費、中学校管理費
社 会 教 育 費	468,633,893	439,502,898	29,130,995	106.6	社会教育総務費、図書館費、公民館費
保 健 体 育 費	383,542,016	1,940,459,884	△ 1,556,917,868	19.8	学校給食費、体育施設費、保健体育総務費
合 計	1,704,715,128	3,516,537,697	△ 1,811,822,569	48.5	

- 教育総務費では、事務局費1,169,768円(0.6%)、教育委員会費43,748円(1.0%)はともに減少しています。
- 小学校費では、教育振興費19,914,533円(9.2%)が増加し、小学校管理費203,571,602円(50.0%)は減少しています。
- 中学校費では、教育振興費3,212,957円(2.5%)が増加し、中学校管理費102,378,068円(50.9%)は減少しています。
- 社会教育費では、図書館費6,941,234円(5.2%)、宮崎兄弟の生家施設管理費22,274円(0.2%)が減少し、社会教育総務費32,426,852円(12.7%)、公民館費3,244,784円(14.9%)等は増加しています。
- 保健体育費では、保健体育総務費1,748,744円(5.5%)が増加し、学校給食費1,524,949,802円(84.4%)、体育施設費33,716,810円(32.8%)は減少しています。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	10,082,000	9,629,314	0	452,686	95.5
令和4年度	10,249,000	9,669,996	0	579,004	94.4
前年度比較	△ 167,000	△ 40,682	0	△ 126,318	1.1

災害復旧費の決算額9,629,314円は、歳出総額の0.04%を占め、前年度に比べ40,682円(0.4%)減少しています。

予算流用は11件3,848,090円行われています。

項別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主 な 事 業 (目)
農林水産施設災害復旧費	716,980	602,438	114,542	119.0	農業災害復旧費
土木施設災害復旧費	8,912,334	9,067,558	△ 155,224	98.3	土木災害復旧費
合 計	9,629,314	9,669,996	△ 40,682	99.6	

12款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	1,627,647,000	1,615,249,896	0	12,397,104	99.2
令和4年度	1,647,817,000	1,629,276,582	0	18,540,418	98.9
前年度比較	△ 20,170,000	△ 14,026,686	0	△ 6,143,314	0.3

公債費の決算額1,615,249,896円は、歳出総額の6.2%を占め、前年度に比べ14,026,686円(0.9%)減少しています。

予算流用は1件611,757円行われています。

前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

項	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前 年 度 に 対する比率	主 な 事 業 (目)
公 債 費	1,615,249,896	1,629,276,582	△ 14,026,686	99.1	元金、利子

- 公債費では、市債償還金利子5,124,565円(6.6%)が増加し、市債償還元金19,151,251円(1.2%)は減少しています。

令和5年度地方債現在高は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	令和4年度末 現在 残 高	令和5年度 発 行 高	令 和 5 年 度 元 利 償 還 額			令和5年度末 現在 残 高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	1,193,443,665	92,700,000	99,865,015	7,347,021	107,212,036	1,186,278,650
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	643,025,000	17,800,000	11,875,000	3,118,980	14,993,980	648,950,000
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	871,104,703	38,400,000	109,238,723	7,252,626	116,491,349	800,265,980
災害復旧事業債	80,665,316	5,600,000	5,004,660	108,427	5,113,087	81,260,656
(旧)緊急防災・ 減 災 事 業 債	6,603,947	0	6,603,947	19,819	6,623,766	0
全国防災事業債	38,607,567	0	2,108,614	76,162	2,184,776	36,498,953
教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	3,442,875,870	105,600,000	211,521,404	27,248,716	238,770,120	3,336,954,466
一般単独事業債	1,683,894,958	91,900,000	276,424,242	6,908,736	283,332,978	1,499,370,716
国の予算貸付・政府 関係機関貸付債	10,039,998	0	1,673,333	0	1,673,333	8,366,665
財 源 対 策 債	674,658,777	73,700,000	36,332,230	4,670,988	41,003,218	712,026,547
減 収 補 填 債	53,800,000	0	0	32,280	32,280	53,800,000
減 税 補 填 債	26,953,567	0	11,672,017	36,383	11,708,400	15,281,550
臨時財政対策債	7,213,291,448	84,309,000	730,407,681	14,891,090	745,298,771	6,567,192,767
都道府県貸付金	1,700,000	0	0	0	0	1,700,000
そ の 他	498,628,742	0	29,984,891	10,336,197	40,321,088	468,643,851
合 計	16,439,293,558	510,009,000	1,532,711,757	82,047,425	1,614,759,182	15,416,590,801

14款 予 備 費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額	執行率
令和5年度	46,773,000	0	84,008	46,688,992	46,688,992	0.2
令和4年度	52,792,000	0	4,389,868	48,402,132	48,402,132	8.3
前年度比較	△ 6,019,000	0	△ 4,305,860	△ 1,713,140	△ 1,713,140	△ 8.1

予備費46,773,000円のうち商工費へ1件84,008円が充用されています。

3. 財 政 指 標

普通会計における指標は次表のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	類 似 都 市 (4年度)
基 準 財 政 収 入 額	5,286,527	5,164,855	9,237,100
基 準 財 政 需 要 額	10,952,986	10,832,577	13,394,441
財 政 力 指 数	0.48	0.48	0.71
経常一般財源等収入額	12,596,931	12,517,864	16,504,619
経常経費充当一般財源等	12,112,419	11,842,096	15,452,088
経 常 収 支 比 率	95.5	93.2	92.1
標 準 財 政 規 模	12,354,651	12,337,328	16,244,547
実 質 公 債 費 比 率	9.4	9.5	5.8

1. 財政力指数

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3か年平均値であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

本市の指数は0.48であり、前年度と同じです。類似都市と比較するとやや低い値となっています。

2. 経常収支比率

経常的な一般財源(市税、普通交付税など)が経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)に充てられる割合であり、財政構造の健全化・弾力性を示す指標です。比率が低いほど新たな行政需要に対応できる財源が多く、財政的に弾力があることを示し、80%を超える場合には、財政構造は弾力を失いつつあると考えられています。

本市の比率は95.5%であり、前年度より2.3ポイント弾力を失っています。

3. 実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債元利償還金(公営企業の元利償還金の財源に充てられた一般会計からの繰出金等を算入し、連結決算の考え方を導入)の割合です。

本市の比率は9.4%であり、前年度より0.1ポイント低くなっています。類似都市と比較するとやや高い値となっています。

この比率が18%以上になると公債費負担適正化計画の策定が必要となる起債許可団体となり、25%以上になると単独事業債の一部が制限される起債制限団体となります。また、35%以上になると大部分の起債が制限されます。

Ⅱ 特 別 会 計

国民健康保険特別会計

令和5年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和5年度	7,366,885,000	7,213,779,213	7,185,744,772	28,034,441
令和4年度	7,436,952,000	7,200,740,352	7,097,400,677	103,339,675
前年度比較	△ 70,067,000	13,038,861	88,344,095	△ 75,305,234

歳入歳出差引額28,034,441円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は28,034,441円です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はなく、28,034,441円全額が翌年度へ繰り越されています。

なお、一般会計から601,538,856円が繰り入れられています。

各年度別国民健康保険特別会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
5	7,213,779,213	7,185,744,772	28,034,441	0	28,034,441	△ 75,305,234
4	7,200,740,352	7,097,400,677	103,339,675	0	103,339,675	402,409
3	7,202,851,390	7,099,914,124	102,937,266	0	102,937,266	42,753,140

歳 入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前年度対比
国 民 健 康 保 険 税	855,028,287	907,084,038	△ 52,055,751	94.3
使用料及び手数料	542,580	554,600	△ 12,020	97.8
国 庫 支 出 金	115,000	0	115,000	-
県 支 出 金	5,572,799,210	5,553,679,012	19,120,198	100.3
財 産 収 入	6,603	6,602	1	100.0
繰 入 金	641,538,856	608,067,408	33,471,448	105.5
繰 越 金	103,339,675	102,937,266	402,409	100.4
諸 収 入	40,409,002	28,411,426	11,997,576	142.2
合 計	7,213,779,213	7,200,740,352	13,038,861	100.2

国民健康保険税の各年度別徴収状況は次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和5年度	1,011,833,898	855,028,287	10,782,246	146,023,365	84.5
令和4年度	1,069,747,247	907,084,038	21,346,711	141,316,498	84.8
令和3年度	1,118,218,208	944,275,104	34,937,957	139,005,147	84.4

当年度の不納欠損処分状況は次のとおりです。

(単位:人・件・円)

(単位: 千円)

理 由	該 当 条 項	人 員	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納税義務消滅)	同条第1項第1号	19	319	2,535,752	無財産
	同条第1項第2号	24	276	4,007,071	生活困窮
	同条第1項第3号	2	16	95,900	所在不明
	計	45	611	6,638,723	
同条第5項 (執行停止後3年経過を待たず納税義務を消滅)	同条第1項第1号	1	5	74,740	無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行 停 止 中 の も の	(20)	(170)	(2,842,433)	
		32	298	4,068,783	
合 計		78	914	10,782,246	

歳 出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前年度対比
総 務 費	110,787,579	98,733,947	12,053,632	112.2
保 険 給 付 費	5,432,495,204	5,394,649,602	37,845,602	100.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,580,525,039	1,536,725,260	43,799,779	102.9
共 同 事 業 拠 出 金	98	152	△ 54	64.5
保 健 事 業 費	54,456,750	55,853,106	△ 1,396,356	97.5
基 金 積 立 金	6,602	6,710	△ 108	98.4
諸 支 出 金	7,473,500	11,431,900	△ 3,958,400	65.4
合 計	7,185,744,772	7,097,400,677	88,344,095	101.2

国民健康保険の世帯数・被保険者数は次のとおりです。

区分 年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
世 帯 数	世帯 7,189	世帯 7,521	世帯 7,684
被 保 険 者 数	人 10,737	人 11,423	人 11,799

(注)世帯数・被保険者数は年間平均

介護保険特別会計(保険事業勘定)

令和5年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和5年度	5,848,718,000	5,603,693,647	5,509,782,113	93,911,534
令和4年度	6,193,664,000	5,617,467,128	5,455,009,525	162,457,603
前年度比較	△ 344,946,000	△ 13,773,481	54,772,588	△ 68,546,069

歳入歳出差引額93,911,534円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は93,911,534円です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はなく、93,911,534円全額が翌年度に繰り越されています。

なお、一般会計から864,156,440円が繰り入れられています。

各年度別介護保険特別会計(保険事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
5	5,603,693,647	5,509,782,113	93,911,534	0	93,911,534	△ 68,546,069
4	5,617,467,128	5,455,009,525	162,457,603	0	162,457,603	46,909,050
3	5,706,497,745	5,590,949,192	115,548,553	0	115,548,553	△ 4,770,975

歳 入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前年度対比
保 険 料	991,554,740	995,963,401	△ 4,408,661	99.6
分担金及び負担金	6,385,250	8,331,500	△ 1,946,250	76.6
使用料及び手数料	160,900	160,600	300	100.2
国 庫 支 出 金	1,428,220,731	1,483,445,818	△ 55,225,087	96.3
支 払 基 金 交 付 金	1,407,199,000	1,398,040,000	9,159,000	100.7
県 支 出 金	760,558,559	765,609,085	△ 5,050,526	99.3
財 産 収 入	25,763	28,137	△ 2,374	91.6
繰 入 金	874,156,440	860,034,339	14,122,101	101.6
繰 越 金	131,205,603	102,630,553	28,575,050	127.8
諸 収 入	4,226,661	3,223,695	1,002,966	131.1
合 計	5,603,693,647	5,617,467,128	△ 13,773,481	99.8

歳 出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前年度対比
総 務 費	167,371,270	162,742,551	4,628,719	102.8
保 険 給 付 費	5,044,343,065	5,027,906,819	16,436,246	100.3
地 域 支 援 事 業 費	165,930,906	160,809,119	5,121,787	103.2
基 金 積 立 金	28,137	24,794	3,343	113.5
諸 支 出 金	132,108,735	103,526,242	28,582,493	127.6
合 計	5,509,782,113	5,455,009,525	54,772,588	101.0

各年度別の受給・利用状況は次のとおりです。

項 目			5 年 度		4 年 度	
			年 間	月 平 均	年 間	月 平 均
受給状況	認 定 者 数 (人)		39,628	3,302	40,463	3,372
	受 給 (利 用) 実 人 数 (人)		35,710	2,976	36,076	3,006
	受 給 率 (%)		90.1	90.1	89.2	89.2
利用状況	在 宅	利 用 人 数 (人)	30,731	2,561	31,015	2,585
		費 用 総 額 (円)	3,866,484,090	322,207,008	3,840,661,593	320,055,133
		一人当りの費用額 (円)	1,509,805	125,817	1,485,989	123,832
	施 設	利 用 人 数 (人)	4,979	415	5,061	422
		費 用 総 額 (円)	1,703,844,904	141,987,075	1,710,932,594	142,577,716
		一人当りの費用額 (円)	4,106,475	342,206	4,056,746	338,062
	合 計	利 用 人 数 (人)	35,710	2,976	36,076	3,006
		費 用 総 額 (円)	5,570,328,994	464,194,083	5,551,594,187	462,632,849
		一人当りの費用額 (円)	1,871,855	155,988	1,846,633	153,886

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

令和5年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和5年度	33,961,000	23,349,116	22,519,993	829,123
令和4年度	33,763,000	21,632,023	21,632,023	0
前年度比較	198,000	1,717,093	887,970	829,123

歳入歳出差引額829,123円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は829,123円です。実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額829,123円を差し引くと、翌年度への繰越しはありません。

なお、一般会計からの繰入れはありません。

各年度別介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
5	23,349,116	22,519,993	829,123	0	829,123	829,123
4	21,632,023	21,632,023	0	0	0	0
3	22,623,113	22,623,113	0	0	0	△ 2,300,434

歳 入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前年度対比
サ ー ビ ス 収 入	21,348,060	18,407,400	2,940,660	116.0
繰 入 金	2,000,000	3,223,933	△ 1,223,933	62.0
繰 越 金	0	0	0	-
財 産 収 入	1,056	690	366	153.0
県 支 出 金	0	0	0	-
合 計	23,349,116	21,632,023	1,717,093	107.9

歳 出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前年度対比
総 務 費	767,112	1,154,470	△ 387,358	66.4
事 業 費	21,752,191	20,476,377	1,275,814	106.2
基 金 積 立 金	690	1,176	△ 486	58.7
合 計	22,519,993	21,632,023	887,970	104.1

後期高齢者医療特別会計

令和5年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和5年度	949,204,000	900,450,704	888,935,924	11,514,780
令和4年度	913,526,000	881,907,263	870,356,563	11,550,700
前年度比較	35,678,000	18,543,441	18,579,361	△ 35,920

歳入歳出差引額11,514,780円から翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は11,514,780円です。

なお、一般会計から282,493,279円が繰り入れられています。

各年度別後期高齢者医療特別会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
5	900,450,704	888,935,924	11,514,780	0	11,514,780	△ 35,920
4	881,907,263	870,356,563	11,550,700	0	11,550,700	418,700
3	815,965,693	804,833,693	11,132,000	0	11,132,000	472,400

歳 入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	580,280,352	570,875,028	9,405,324	101.6
使用料及び手数料	98,500	67,700	30,800	145.5
繰 入 金	282,493,279	269,526,520	12,966,759	104.8
繰 越 金	11,550,700	11,132,000	418,700	103.8
諸 収 入	26,027,873	30,306,015	△ 4,278,142	85.9
合 計	900,450,704	881,907,263	18,543,441	102.1

歳 出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前年度対比
総 務 費	47,894,736	49,848,554	△ 1,953,818	96.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	822,908,572	802,438,028	20,470,544	102.6
保健事業費	17,740,816	17,407,281	333,535	101.9
諸 支 出 金	391,800	662,700	△ 270,900	59.1
合 計	888,935,924	870,356,563	18,579,361	102.1

各年度の保険給付費は次のとおりです。

区 分 \ 年 度		5 年 度	4 年 度	3 年 度
療 養 給 付 費	件 数 (件)	288,588	275,804	258,645
	支給金額 (円)	10,223,585,242	10,044,833,436	9,624,631,301
療 養 費	件 数 (件)	3,195	2,658	2,857
	支給金額 (円)	38,060,729	34,408,312	36,692,746
高 額 療 養 費	件 数 (件)	35,076	25,735	22,437
	支給金額 (円)	590,457,678	500,338,844	440,853,462
高額介護合算療養費	件 数 (件)	559	932	543
	支給金額 (円)	7,420,648	11,594,465	7,502,724
総 支 給 額		10,859,524,297	10,591,175,057	10,109,680,233

南新地土地区画整理事業特別会計

令和5年度決算額は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和5年度	1,396,565,646	977,229,279	976,156,638	1,072,641
令和4年度	2,091,538,185	1,392,928,527	1,339,657,229	53,271,298
前年度比較	△ 694,972,539	△ 415,699,248	△ 363,500,591	△ 52,198,657

歳入歳出差引額1,072,641円から翌年度へ繰り越すべき財源は1,072,641円であり、実質収支額は0円です。

なお、一般会計から138,376,223円が繰り入れられています。

各年度別南新地土地区画整理事業特別会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
5	977,229,279	976,156,638	1,072,641	1,072,641	0	0
4	1,392,928,527	1,339,657,229	53,271,298	53,271,298	0	△ 15,376
3	1,055,865,204	950,998,375	104,866,829	104,851,453	15,376	15,376

歳 入

当年度の歳入状況は、資料第9表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前年度対比
保 留 地 処 分 金	32,441,270	0	32,441,270	-
分担金及び負担金	0	17,440,000	△ 17,440,000	0.0
国 庫 支 出 金	96,330,348	341,191,384	△ 244,861,036	28.2
繰 入 金	138,376,223	195,930,314	△ 57,554,091	70.6
繰 越 金	53,271,298	104,866,829	△ 51,595,531	50.8
諸 収 入	110,140	0	110,140	-
市 債	656,700,000	733,500,000	△ 76,800,000	89.5
合 計	977,229,279	1,392,928,527	△ 415,699,248	70.2

歳 出

当年度の歳出状況は、資料第10表のとおりです。

款別に前年度と比べると次のとおりです。

(単位:円・%)

款	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前年度対比
総 務 費	101,443,628	77,982,269	23,461,359	130.1
事 業 費	827,560,413	1,229,850,539	△ 402,290,126	67.3
公 債 費	47,152,597	31,824,421	15,328,176	148.2
合 計	976,156,638	1,339,657,229	△ 363,500,591	72.9

事業費執行状況は次のとおりです。

(単位:円・他)

年度等					事業量	単位	(累積事業費) 全体予定事業費	5年度	4年度
区分									
公共施設整備費	築造	道路築造	幹線道路	1,592	m	(759,241,783) 1,055,800,000	141,513,612	302,724,355	
			区画道路	2,580	m	(382,247,621) 638,400,000	152,721,667	131,239,786	
			特殊道路	320	m	(17,077,753) 21,200,000	7,014,758	7,700,000	
		水路築造		2,073	m	(1,112,065,498) 1,111,300,000	48,323,110	169,025,783	
		公園緑地施設		32,412	m ²	(10,576,810) 391,100,000	10,576,810	0	
	計					(2,281,209,465) 3,217,800,000	360,149,957	610,689,924	
	移設	移転	建物移転	35	戸	(1,641,558,694) 1,709,400,000	379,808,307	356,335,387	
			電柱移設	21	本	(4,408,609) 15,000,000	1,162,453	818,832	
				上水道移設	2,537	m	(0) 60,000,000	0	0
		下水道移設		1,423	m	(10,212,489) 40,000,000	0	0	
	計					(14,621,098) 115,000,000	1,162,453	818,832	
	計					(3,937,389,257) 5,042,200,000	741,120,717	967,844,143	
	法第2条 第2項	上水道		1	式	(14,025,000) 30,000,000	0	14,025,000	
	整地費			1	式	(954,394,137) 956,900,000	19,868,200	170,424,429	
	工事雑費			1	式	(65,086,904) 149,000,000	1,129,623	15,690,289	
	調査設計費			1	式	(606,950,586) 723,900,000	63,772,830	60,973,756	
工事費計					(5,577,845,884) 6,902,000,000	825,891,370	1,228,957,617		
借入金利子					(3,133,104) 46,000,000	3,133,104	0		
事務費			1	式	(7,971,452) 32,000,000	1,669,043	892,922		
合計					(5,588,950,440) 6,980,000,000	830,693,517	1,229,850,539		

【摘要】

- ・事業名称 : 荒尾都市計画事業南新地土地地区画整理事業
- ・施行期間 : 平成28年11月25日 から 令和8年3月31日 まで
- ・(当初)事業計画決定日 : 平成28年11月25日
- ・(第1回変更)事業計画決定日 : 平成30年2月7日
- ・(第2回変更)事業計画決定日 : 令和2年3月17日
- ・(第3回変更)事業計画決定日 : 令和3年4月1日
- ・(第4回変更)事業計画決定日 : 令和4年3月9日

Ⅲ む す び

一般会計

猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、完全なる終息には至らないまでも、人流が少しずつ活気を取り戻し、落ち着きのある社会形勢が見え始めた令和5年5月8日、人の生命や健康に重大な影響を与えるおそれが少なくなったことから、感染症法上の分類が「2類」から季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行されました。このことによって、行動制限が解除され、実質的には、日常生活における制約がほとんどない状態となり、これまで規制されていた各地のイベントは数年ぶりに開催されたところも多く、また、人々の旅行等への抵抗感も薄らいできていることもあって、社会経済活動は更に活発な様相を呈してきたところです。しかしながら、我が国経済は、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など前向きな動きは見られるものの、世界情勢の混迷とともに、輸入価格の上昇を起点とした物価上昇を引き起こし、個人消費や設備投資には今一步の状況が続いています。

このような社会背景の下に、令和5年度一般会計決算額は、歳入 26,302,543 千円(対前年度 1,040,984 千円減)、歳出 26,067,429 千円(対前年度 1,029,806 千円減)となり、形式収支額は 235,114 千円で、翌年度繰越額 142,835 千円を差し引いた実質収支額は 92,279 千円となりました。

歳入を見ますと、前年度比で増加している主なもの及びその増加額は、市税 79,532 千円、法人事業税交付金 6,885 千円、地方交付税 20,388 千円、県支出金 333,974 千円、財産収入 18,358 千円、寄附金 106,343 千円、繰入金 984,285 千円となっております。まず、市税については、個人市民税で、特別徴収対象者の給与所得が若干伸びており、増収の要因になっています。また、均等割のみの課税者については、減少する状況となっており、個人市民税の算定根拠となる前年所得においては、コロナ禍の影響で、伸びがもう一息であることがうかがえます。法人市民税については、業績が改善しているところが多くなってきており、特に、医療福祉関係では増加する内容となりました。さらに、固定資産税については、新築家屋の増加や大型店舗、工場の新増築、それに伴う新規設備投資による償却資産の増加等によって増収に結び付いています。また、軽自動車税についても、買換え等によって新税率が適用され、若干の増収の要因となっています。このように、市税全体としては、少しばかりの景気回復を感じさせる増収結果となりました。次に、地方交付税については、前年度以上の交付を受け、歳入の大きな財源の一つとなっています。これは、特別交付税の増額によるものですが、普通交付税については、国の地方財政計画の下に減少する結果となりました。また、県支出金については、熊本地震復興基金や熊本県物価高騰対応などの交付金、さらには、林業木材産業に対する補助金などが新しく歳入となりました。財産収入については、南新地の土地売却や荒尾市土地開発公社の解散に伴う残余財産の計上が増収の要因となっています。なお、繰入金については、財政調整基金からの繰入れがなされています。これは当初予算から予定されていたものであり、予算額より少なくて済んだことは、地方交付税や財産収入等が当初見込みより増収となったことも大きな要因でしょう。

一方、減少している主なもの及び減少額は、地方消費税交付金 7,231 千円、国庫支出金

625,598 千円、繰越金 371,642 千円、諸収入 252,626 千円、市債 1,332,818 千円となりました。社会状況を鑑みながら地方消費税交付金について見ると、コロナ禍の払拭はまだ完全ではない中で、外食産業や観光産業が堅調な動きを見せるなど、人の動きは徐々に活発化しているものの、物価や人件費の上昇に伴うコストの増加等の影響もあって、前年度より消費の上昇にはつながっていないものと思われます。また、国庫支出金については、コロナ禍における感染対策への支援は縮小され、経済活性化を主としたコロナ感染症対応や物価高騰対応の地方創生臨時交付金、そして、デジタル化推進の交付金等に重点が置かれています。保育所分野についても、その運営に係る公定価格が増額され、子育て支援の強化は継続されている状況です。しかしながら、コロナ関連の補助金や教育費補助金の減少等が大きく影響し、全体としては減収という結果となりました。さらに、市債については、前年度の新学校給食センター建設も終了したことで大きく減少し、少しばかり落ち着いた借入状況となりました。このように、歳入額全体としては、コロナ禍前に戻りつつあり、新たな物価高騰による社会状況への対応策が施された内容となっています。

次に、歳出を見ますと、性質別分類の前年度比の増減状況は、義務的経費で、人件費は給与改定による増加要素もありますが、退職手当の減少等によって 11,931 千円(0.4%)減、扶助費は電力・ガス・食料品等価格高騰支援の給付金や介護訓練等障害児通所給付費の増加等で 562,254 千円(7.2%)増、そして、公債費は 14,027 千円(0.9%)減という結果となっています。また、投資的経費では、前年度の新学校給食センター建設の終了等で 1,853,695 千円(53.8%)減となりました。さらに、その他の経費では、物件費が 67,663 千円(2.2%)増、補助費等が 80,185 千円(2.0%)減、繰出金が 14,675 千円(0.5%)増、積立金が 274,146 千円(31.0%)増などとなっています。なお、国の地方財政計画における特筆すべきものとして、物件費では、「地域のデジタル化の推進」によるデジタル田園都市国家構想交付金を活用したスマートヘルスケアサービス事業が実施され、生活習慣の改善による健康寿命の延伸が図られています。また、投資的経費では、「地域の脱炭素化の推進」による地球温暖化対策事業として、一般家庭や事業所への太陽光発電設備や蓄電池の設置に対する事業が、前年度から継続して実施されました。このように、支出全体には大きな補助を活用した増加分もありますが、前述のように、コロナ関連に伴う政策が変わってきていることや、建設関係の落ち着きもあって、全体的には規模が縮小された歳出状況となりました。

今後、国は、「成長と分配の好循環」を掲げて、経済対策にも重点を置いた物価高対策等の施策にも力を入れていくものと考えられます。本市においても、人口減少の中で持続的に成長できる地方経済活性化の支援を積極的に推し進めていくことは大切なことです。これからのまちづくりには、明るい未来も見えつつありますので、引き続き、財政健全化を堅実に推進していくとともに、経済市場を支えながら、市民の健康維持と安心安全な生活を支援する「暮らしたいまち」の実現に向けて全力を尽くしていかれることを望みます。

特別会計

○国民健康保険特別会計

令和5年度国民健康保険特別会計の歳入は 7,213,779 千円(対前年度 13,039 千円増)、歳出は 7,185,745 千円(対前年度 88,344 千円増)となって、実質収支額は 28,034 千円となりました。

近年の社会情勢は、一般会計でも述べていますように、コロナ禍からの脱却が進んでおり、感染不安の薄らぎとともに、医療機関の受診状況も平常化してきている状況となっています。したがって、増加傾向にあった医療費は、当年度も増加する内容となりました。

歳入を見ますと、国民健康保険税については、人口減少に伴って被保険者数が減少する状況が続いており、その税額は 52,056 千円の減収となりました。また、県支出金については、医療給付に要する費用の全額を県から受けることになる普通交付金や結核精神等を対象とした特別交付金の合計が 19,120 千円となり、微増という結果となっています。それから、繰入金のうち、一般会計繰入金については減少する内容となっていますが、これは、軽減対象者数が減少したことで、保険基盤安定繰入金等の減額につながったものです。諸収入については、前年度の概算納付金の精算による返納金によって増収となっています。なお、このような歳入状況を踏まえて、基金繰入金として、国保財政調整基金より 40,000 千円の繰入れが行われています。

歳出では、前述のように、保険給付費が、医療費の増加とともに、37,846 千円の増加となりました。これは、医療の高度化などとともに、高額となる診療内容のレセプトが増えていることやコロナ禍への不安感が薄れてきている中で病院受診も増えていることなども、その理由として挙げられます。また、県へ納付する国民健康保険事業費納付金についても、本市を含めて、県全体の保険給付費総額が増えていることもあって、43,800 千円の増加という結果となりました。

このように、医療費の増加を要因として、歳出全体にも影響を及ぼし、基金の取り崩しをしなければならない状況は、できれば避けたいものですが、収支バランスを取るためにはやむを得ないところと考えます。これからの医療費の落ち着きを願うばかりです。

今、本市の高齢化率は、右肩上がりに進んでいます。さらに、人口減少に起因する国保被保険者数の減少は、ここ近年、続いており、医療費の増加とともに、国保財政は厳しい状況にあることは否定できません。このような中で、特定健康診断、特定保健指導、後発薬使用促進等の推進、医療費の適正化など継続的な取組はたいへん重要なことです。また、地道な活動ではありますが、関係部署と連携し、地域における健康活動等の啓発や周知を図って、元気につながる体力づくりを推進していくことも大切な要素と考えます。今後も、健全な国保財政の運営に尽力されることを願います。

○介護保険特別会計

介護保険事業勘定の令和5年度決算額は、歳入 5,603,694 千円(対前年度 13,773 千円減)、歳出 5,509,782 千円(対前年度 54,773 千円増)で、実質収支額は 93,912 千円となっています。

歳入を見てもみると、保険料については、第1号被保険者数の減少を要因として、減収となる結果となりました。これは、当年度の65歳年齢到達者数より死亡・転出者数の方が多いという状況にあり、その年度の人口動態によって左右されることになります。また、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金については、概算での申請による交付を受けており、前年度までの計画による見込額申請から当年度は実績に基づいた申請を行ったため、全体的に減少する内容となっていますが、歳出状況からも分かるように、実体としての保険給付費は増加しており、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金のそれぞれの介護給付費負担金については、増加傾向を踏まえた大きな額になっています。なお、繰入金については、一般会計繰入金で、微増となる繰入れが実施され、基金繰入金では、10,000 千円の基金取り崩しが行われています。

歳出では、前述のとおり、保険給付費が、16,436 千円の増加となりました。内容を見ますと、居宅介護サービス給付費が増加しており、ヘルパーに自宅へ訪問してもらう訪問サービスや施設に通う通所サービス、そして、有料老人ホームなどの施設で受けるサービスの利用者が増えたことがその要因となっています。逆に、施設介護サービスや地域密着型介護サービスの利用者は減少する結果となりました。また、介護予防サービス給付費については、予防通所リハビリや予防福祉用具貸与の利用者が増加している状況です。このように、前年度よりやや増加する歳出額となりましたが、概算申請での歳入額を見直しされており、今後の収支状況を注視していく必要があると考えます。

さて、我が国の総人口は、長期の減少過程にあり、この先も減少を続けるものと推計されています。その中で、65歳以上の人口は、これからも増加傾向が続き、令和25年にピークを迎えますが、その後は減少に転じるとされています。本市におきましても、一般的には、介護保険の対象者は、そのピークまでは、増えるものと思いがちですが、第1号被保険者保険料の歳入からも分かるように、その年度の人口動態によって左右されるものです。したがって、その財政運営が厳しいものになることは容易に想像できます。やはり、介護保険制度を持続させるには、介護給付費の抑制を図ることが最も重要であり、そのためにも、高齢者が、地域社会に積極的に参加し、年齢を重ねても自立した生活を維持できるように健康であることが不可欠です。これからも、健康への意識を高めながら、健康寿命の延伸につながる介護予防や地域における健康づくりの活動に尽力していきましょう。

○後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の令和5年度決算額は、歳入 900,451 千円(対前年度 18,543 千円増)、歳出 888,936 千円(対前年度 18,579 千円増)で、実質収支額は 11,515 千円となっています。

歳入については、後期高齢者医療保険料は、当年度の保険料率の改定はなく、被保険者数が増加したことによって 580,280 千円(対前年度 9,405 千円増)となっております。また、一般会計繰入金は、保険基盤安定繰入金が軽減対象者の増加等によって、282,493 千円(対前年度 12,967 千円増)となっています。

歳出については、広域連合納付金が、徴収した保険料と市から繰り入れた保険基盤安定繰入金を合わせて、822,909 千円(対前年度 20,471 千円増)の支出となりました。また、後期高

高齢者の健康保持推進事業も継続的に実施されており、前年度に引き続いて、健診受診者も増えている状況で、保健事業費が 17,741 千円(対前年度 334 千円増)となりました。

このように、この歳入歳出の状況だけを見ますと、後期高齢者医療特別会計は、歳入の保険料と市からの繰入れとなる保険料の軽減分を合わせて、広域連合へ支出するという収支となっており、医療費状況が見えない内容となっています。しかしながら、後期高齢者医療制度全体の負担分で見えますと、本市は、そのほかに、市負担分として一般会計から療養給付費・事務負担金 995,259 千円を支払い、さらに、国保負担分として国保特別会計から 309,274 千円を支出しています。そして、その額は、コロナ禍の時期は少し落ち着いていたものの、ここに来て、ともに前年度より大きく増えている状況となっています。これは、行動制限の解除や人々のコロナ感染の不安も薄れてきている中で、医療の需要が増えてきており、医療費の本市への影響も次第に大きくなってきています。したがって、医療費を抑えていくことは、喫緊の課題であると考えます。

これから、後期高齢到達者がピークを迎えますが、誰もが高齢になっても、健康を永く保ち続け、人生を楽しく有意義に過ごしたいものです。そして、その健康を永く保ち続けることが医療費の抑制につながることは言うまでもありません。そのためにも、関係部署との連携を図りながら、市民の生活の質の向上や健康寿命の延伸につながる地域活動を支援していくことが大事であり、引き続き、高齢者の健康を守る事業推進に尽力していただきたいと願うところです。

○南新地土地区画整理事業特別会計

競馬場跡地の有効な土地活用と効率的な都市機能の集積を目的とした南新地土地区画整理事業は、新しく区画整理された土地が大きく広がり、その全容は目を見張るものがあります。その中に、有明海沿岸道路の基礎となる道路橋桁も姿を見せており、当年度予定分は若干の繰越しもありますが、いよいよ、その完成も間近となってきたところです。

令和5年度の同特別会計決算については、歳入 977,229 千円(対前年度 415,699 千円減)、歳出 976,156 千円(対前年度 363,501 千円減)、形式収支額 1,073 千円となっており、翌年度繰越額 1,073 千円を差引いた実質収支額は 0 円となっています。

その内容を見てみますと、歳入は、保留地の販売が行われたことで、保留地処分金として 32,441 千円が計上されました。また、分担金及び負担金は前年度で終了し、国庫支出金の区画整理国庫補助金は、事業の終盤を迎えていることで、残された事業の施工となり、歳出の規模は大幅に縮小する内容となっています。さらに、一般会計繰入金や市債についても減少する結果となっています。

歳出では、生活利便ゾーンの整備や区画道路築造等が施工されていますが、南新地事業費の総額は 827,560 千円(対前年度 402,290 千円減)という内容となりました。

これから、一部繰り越された生活利便施設等の土地整備が完成すれば、この土地区画整理事業も一つの区切りを迎えることになります。その後、いよいよ、それぞれのゾーンの建設等が動き出し、その姿は更に変容を遂げていくことになるでしょう。荒尾駅周辺地区における効率的な都市機能を持つコンパクトなまちづくりは、順調に進み、地域経済を活性化するための拠点都市として高い期待が寄せられています。

財 産 に 関 す る 調 書

IV 財産に関する調書

一般会計

財産の当年度末現在高は、土地2,393,993.51㎡、建物220,929.53㎡、山林787,184.00㎡、物権449㎡、有価証券3,000千円、出資による権利128,232千円、物品384台、債権242,181千円及び土地開発基金ほか22基金8,196,153千円です。

1.公有財産

(ア) 土地及び建物

山林を除く土地の当年度末現在高は2,393,993.51㎡となり、前年度に比べ113,413.72㎡の増加です。これは、旧荒尾競馬場敷の売却40,618.14㎡、荒尾産業団地土地賃貸用地(C-4)の売却2,478.00㎡等が減少し、旧土地開発公社保有地の解散による帰属72,679.54㎡、川登土地改良用地の換地増加分42,177.09㎡等が増加したためです。

また、建物の本年度末現在高は220,929.53㎡となり、前年度に比べ164.16㎡の増加です。これは、おもやい市民花壇東屋の解体40.00㎡、消防団第七分団(第一部～三部)の解体37.42㎡が減少し、炭鉱電車保存覆屋の新設241.58㎡が増加したためです。

(イ) 山 林

当年度末現在高は、前年度に同じ山林面積787,184.00㎡です。

(ウ) 物 権

当年度末現在高は449㎡となり、前年度に同じ地上権18㎡及び地役権431㎡です。

(エ) 無体財産権

当年度末現在高は、前年度に同じ0件となっております。

(オ) 有価証券

当年度末現在高は、前年度に同じ株券3,000千円です。

(カ) 出資による権利

当年度末現在高は128,232千円となり、前年度に比べ51,000千円の減少です。これは、荒尾市土地開発公社出資金1,000千円、(一財)荒尾産炭地域振興センター出捐金50,000千円がともに皆減したためです。

2.物 品

取得価格が50万円以上の本年度末現在高は384台となり、前年度に比べ7台の増加です。

3.債 権

当年度末現在高は242,181千円となり、前年度に比べ1,770千円の増加です。これは、市民税特別徴収翌年度分が増加したためです。

4.基金

基金の当年度末状況は次表に示すとおりです。

(単位:千円)

区分	名 称	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
積立	荒尾市財政調整基金	3,836,171	257,338	4,093,509
	荒尾市文化振興基金	49,039	△ 854	48,185
	荒尾市ふるさと創生基金	60,932	△ 18,722	42,210
	荒尾市減債基金	532,102	286	532,388
	荒尾市社会福祉振興基金	50,437	△ 20,782	29,655
	荒尾市制70周年記念地域活性化基金	94,123	△ 2,855	91,268
	荒尾市職員退職手当基金	580,370	29	580,399
	荒尾市安心安全まちづくり推進基金	12,867	△ 4,133	8,734
	荒尾市ふるさと応援基金	501,744	153,895	655,639
	荒尾市府本地区(会下)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	56,278	△ 102	56,176
基金	荒尾市府本地区(観音寺・南上揚)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	103,111	△ 527	102,584
	荒尾市府本地区(古屋敷)農業用水源減濁水恒久対策施設管理基金	46,187	△ 231	45,956
	荒尾市学校教育施設整備基金	35,309	68	35,377
	荒尾市宮崎兄弟顕彰基金	182	0	182
	荒尾市公共施設整備基金	500,233	31	500,264
	荒尾子ども未来基金	232,140	71,056	303,196
	荒尾市の一般廃棄物処理施設建設基金	480,046	80,008	560,054
	荒尾市森林環境譲与税基金	10,393	4,119	14,512
	荒尾市新型コロナウイルス感染症対策制度融資利子補給基金	4,025	△ 4,025	0
	荒尾市企業版ふるさと納税基金	7,000	10,000	17,000
金	熊本地震復興基金	0	46,012	46,012
	計	7,192,689	570,611	7,763,300
運用基金	荒尾市土地開発基金	430,845	8	430,853
	荒尾市印紙等購入基金	2,000	0	2,000
合 計		7,625,534	570,619	8,196,153

特別会計

財産の当年度末状況は次表に示すとおりです。

区 分		4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
荒尾市国民健康保険財政調整基金	基 金 (千円)	330,184	7	330,191
荒尾市介護保険介護給付費準備基金	基 金 (千円)	1,268,186	31,280	1,299,466
荒尾市介護サービス事業基金	基 金 (千円)	52,773	△ 3,223	49,550
介護保険	物 品 (台)	4	0	4
南新地土地区画整理事業	物 品 (台)	1	0	1

基 金 の 運 用 状 況

令和5年度 荒尾市基金運用状況審査意見

1 審査の基準

決算審査は、荒尾市監査基準に準拠して実施しました。

2 審査の種類

この審査は、地方自治法第241条第5項に基づくものです。

3 審査の対象

令和5年度 荒尾市土地開発基金

令和5年度 荒尾市印紙等購入基金

4 審査の評価項目及び実施内容

基金運用状況に関する調書に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合検査を行い、計数の正確性及び運用状況を審査しました。

5 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年7月11日まで

6 審査の結果

基金の計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って運用されていると認められました。

7 運用状況

(1) 荒尾市土地開発基金

前年度から繰り越された基金は、現金又は預金430,844,868円です。運用利子等8,619円が積み立てられ、430,853,487円が翌年度へ繰り越されています。

(2) 荒尾市印紙等購入基金

前年度から繰り越された基金は、現金又は印紙等2,000,000円です。当年度中の増減額は無く、同額の2,000,000円が翌年度へ繰り越されています。

決 算 審 査 資 料

歳入歳出総括表

第 1 表
(単位:円)

区 分 会計別		予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		28,389,025,648	26,302,542,686	0	26,302,542,686	26,067,429,095	1,886,564,798	24,180,864,297	235,113,591	2,121,678,389
特 別 会 計		15,595,333,646	14,718,501,959	1,886,564,798	12,831,937,161	14,583,139,440	0	14,583,139,440	135,362,519	△ 1,751,202,279
内 訳	国 民 健 康 保 険	7,366,885,000	7,213,779,213	601,538,856	6,612,240,357	7,185,744,772	0	7,185,744,772	28,034,441	△ 573,504,415
	介 護 保 険 (保 険)	5,848,718,000	5,603,693,647	864,156,440	4,739,537,207	5,509,782,113	0	5,509,782,113	93,911,534	△ 770,244,906
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス)	33,961,000	23,349,116	0	23,349,116	22,519,993	0	22,519,993	829,123	829,123
	後 期 高 齢 者 医 療	949,204,000	900,450,704	282,493,279	617,957,425	888,935,924	0	888,935,924	11,514,780	△ 270,978,499
	南新地土地区画整理事業	1,396,565,646	977,229,279	138,376,223	838,853,056	976,156,638	0	976,156,638	1,072,641	△ 137,303,582
合 計		43,984,359,294	41,021,044,645	1,886,564,798	39,134,479,847	40,650,568,535	1,886,564,798	38,764,003,737	370,476,110	370,476,110

一般会計款別歳入一覧表

第 2 表
(単位:円%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合
1 市 税	5,369,100,000	18.9	5,508,361,541	20.5	102.6	5,377,241,947	20.4	100.2	97.6	4,569,846	46.6	0.1	126,549,748	22.0	2.3
2 地 方 譲 与 税	134,892,000	0.5	142,789,000	0.5	105.9	142,789,000	0.5	105.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	800,000	0.0	1,100,000	0.0	137.5	1,100,000	0.0	137.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	13,000,000	0.0	16,683,000	0.1	128.3	16,683,000	0.1	128.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	0.1	17,104,000	0.1	114.0	17,104,000	0.1	114.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	62,000,000	0.2	70,783,000	0.3	114.2	70,783,000	0.3	114.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,239,000,000	4.4	1,183,134,000	4.4	95.5	1,183,134,000	4.5	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000,000	0.1	31,358,411	0.1	101.2	31,358,411	0.1	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000,000	0.0	14,842,000	0.1	164.9	14,842,000	0.1	164.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	44,000,000	0.2	47,744,000	0.2	108.5	47,744,000	0.2	108.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 地 方 交 付 税	6,460,308,000	22.8	6,611,168,000	24.6	102.3	6,611,168,000	25.1	102.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	5,102,000	0.0	63.8	5,102,000	0.0	63.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	114,617,000	0.4	103,897,884	0.4	90.6	96,522,841	0.4	84.2	92.9	229,850	2.3	0.2	7,145,193	1.2	6.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	557,849,000	2.0	559,352,632	2.1	100.3	528,800,176	2.0	94.8	94.5	2,679,080	27.3	0.5	27,873,376	4.8	5.0
15 国 庫 支 出 金	6,696,171,590	23.6	6,263,620,878	23.3	93.5	5,909,666,986	22.5	88.3	94.3	0	0.0	0.0	353,953,892	61.4	5.7
16 県 支 出 金	2,494,971,997	8.8	2,350,410,591	8.7	94.2	2,340,100,591	8.9	93.8	99.6	0	0.0	0.0	10,310,000	1.8	0.4
17 財 産 収 入	600,258,000	2.1	619,055,936	2.3	103.1	619,007,428	2.4	103.1	100.0	0	0.0	0.0	48,508	0.0	0.0
18 寄 附 金	704,002,000	2.5	685,397,169	2.5	97.4	685,397,169	2.6	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 繰 入 金	2,402,995,000	8.5	1,366,419,469	5.1	56.9	1,366,419,469	5.2	56.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 繰 越 金	246,291,063	0.9	246,291,753	0.9	100.0	246,291,753	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21 諸 収 入	473,660,998	1.7	533,818,804	2.0	112.7	481,277,915	1.8	101.6	90.2	2,318,396	23.7	0.4	50,222,493	8.7	9.4
22 市 債	712,109,000	2.5	510,009,000	1.9	71.6	510,009,000	1.9	71.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	28,389,025,648	100.0	26,888,443,068	100.0	94.7	26,302,542,686	100.0	92.7	97.8	9,797,172	100.0	0.0	576,103,210	100.0	2.1

一般会計款別歳入年度比較表

第 3 表

(単位:円%)

区 分 款 別	収 入 済 額			構 成 比 率			3 年 度 対 比		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
1 市 税	5,377,241,947	5,297,710,268	5,199,587,037	20.4	19.4	18.3	103.4	101.9	100.0
2 地 方 譲 与 税	142,789,000	139,183,000	139,642,000	0.5	0.5	0.5	102.3	99.7	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,100,000	1,137,000	2,599,000	0.0	0.0	0.0	42.3	43.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	16,683,000	21,859,000	11,772,000	0.1	0.1	0.0	141.7	185.7	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,104,000	14,980,000	23,530,000	0.1	0.1	0.1	72.7	63.7	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,783,000	63,898,000	49,280,000	0.3	0.2	0.2	143.6	129.7	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,183,134,000	1,190,365,000	1,165,079,000	4.5	4.4	4.1	101.5	102.2	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	31,358,411	31,907,429	31,555,634	0.1	0.1	0.1	99.4	101.1	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,842,000	11,694,000	9,724,000	0.1	0.0	0.0	152.6	120.3	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	47,744,000	47,818,000	101,037,000	0.2	0.2	0.4	47.3	47.3	100.0
11 地 方 交 付 税	6,611,168,000	6,590,780,000	6,622,372,000	25.1	24.1	23.4	99.8	99.5	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,102,000	6,213,000	7,525,000	0.0	0.0	0.0	67.8	82.6	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	96,522,841	96,754,266	95,414,728	0.4	0.4	0.3	101.2	101.4	100.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	528,800,176	531,334,183	539,898,676	2.0	1.9	1.9	97.9	98.4	100.0
15 国 庫 支 出 金	5,909,666,986	6,535,264,567	7,935,761,876	22.5	23.9	28.0	74.5	82.4	100.0
16 県 支 出 金	2,340,100,591	2,006,126,665	1,982,890,581	8.9	7.3	7.0	118.0	101.2	100.0
17 財 産 収 入	619,007,428	600,649,004	285,078,865	2.4	2.2	1.0	217.1	210.7	100.0
18 寄 附 金	685,397,169	579,054,089	556,745,000	2.6	2.1	2.0	123.1	104.0	100.0
19 繰 入 金	1,366,419,469	382,134,784	569,218,844	5.2	1.4	2.0	240.1	67.1	100.0
20 繰 越 金	246,291,753	617,933,354	261,131,311	0.9	2.3	0.9	94.3	236.6	100.0
21 諸 収 入	481,277,915	733,904,323	694,728,734	1.8	2.7	2.5	69.3	105.6	100.0
22 市 債	510,009,000	1,842,827,000	2,066,975,000	1.9	6.7	7.3	24.7	89.2	100.0
合 計	26,302,542,686	27,343,526,932	28,351,546,286	100.0	100.0	100.0	92.8	96.4	100.0

市 税 収 入 状 況 調

第 4 表

(単位:円%)

区 分 項 目			予算現額 (A)	構 成 比 率	調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額			予算現額と 収入済額と の差引増減 (C)－(A)
					金 額 (B)	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額 (C)	構 成 比 率	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率		金 額 (B)－(C)－(D) (E)	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割 合	
普 通 税	市 民 税	現 年 度 分	2,217,000,000	41.3	2,205,072,645	40.0	99.5	2,185,643,293	40.6	98.6	99.1	66,829	19,362,523	15.3	0.9	△ 31,356,707
		滞納繰越分	13,700,000	0.3	55,304,459	1.0	403.7	12,933,506	0.2	94.4	23.4	2,167,061	40,203,892	31.8	72.7	△ 766,494
		計	2,230,700,000	41.5	2,260,377,104	41.0	101.3	2,198,576,799	40.9	98.6	97.3	2,233,890	59,566,415	47.1	2.6	△ 32,123,201
	固 定 資 産 税	現 年 度 分	2,538,300,000	47.3	2,563,674,800	46.5	101.0	2,541,817,719	47.3	100.1	99.1	0	21,857,081	17.3	0.9	3,517,719
		滞納繰越分	9,400,000	0.2	56,476,490	1.0	600.8	14,067,411	0.3	149.7	24.9	2,096,101	40,312,978	31.9	71.4	4,667,411
		計	2,547,700,000	47.5	2,620,151,290	47.6	102.8	2,555,885,130	47.5	100.3	97.5	2,096,101	62,170,059	49.1	2.4	8,185,130
	軽 自 動 車 税	現 年 度 分	192,000,000	3.6	192,534,700	3.5	100.3	190,537,876	3.5	99.2	99.0	0	1,996,824	1.6	1.0	△ 1,462,124
		滞納繰越分	900,000	0.0	4,130,295	0.1	458.9	1,073,990	0.0	119.3	26.0	239,855	2,816,450	2.2	68.2	173,990
		環境性能割 現 年 度 分	8,100,000	0.2	6,644,000	0.1	82.0	6,644,000	0.1	82.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,456,000
		計	201,000,000	3.7	203,308,995	3.7	101.1	198,255,866	3.7	98.6	97.5	239,855	4,813,274	3.8	2.4	△ 2,744,134
	た ば こ 税		384,000,000	7.2	418,798,112	7.6	109.1	418,798,112	7.8	109.1	100.0	0	0	0.0	0.0	34,798,112
	目 的 税	入 湯 税		5,700,000	0.1	5,726,040	0.1	100.5	5,726,040	0.1	100.5	100.0	0	0	0.0	0.0
合 計			5,369,100,000	100.0	5,508,361,541	100.0	102.6	5,377,241,947	100.0	100.2	97.6	4,569,846	126,549,748	100.0	2.3	8,141,947

税 外 収 入 未 納 額 調

第 5 表
(単位:円)

区分 科目	令和4年度 未 納 額	滞 納 繰 越 分				現 年 度 分			未 納 額 合 計
		調定額	収入額	不納欠損額	未納額	調定額	収入額	未納額	
老人福祉費 負担金	36,000	36,000	0	0	36,000	21,394,953	21,394,953	0	36,000
児童福祉費 負担金	8,962,404	8,962,404	2,270,661	229,850	6,461,893	71,394,577	70,747,277	647,300	7,109,193
総務行政 財産使用料	150,862	150,862	150,862	0	0	1,553,247	1,553,247	0	0
放課後児童ク ラブ施設使用料	174,000	174,000	58,500	0	115,500	13,652,500	12,778,000	874,500	990,000
商工使用料	750	750	0	0	750	6,474,650	6,474,650	0	750
住宅使用料	20,740,350	20,557,450	3,260,550	2,614,500	14,682,400	186,348,390	181,203,490	5,144,900	19,827,300
清掃手数料	4,523,201	4,557,645	979,080	64,580	3,513,985	269,643,772	266,102,431	3,541,341	7,055,326
土地建物 貸付収入	620,087	650,405	601,897	0	48,508	53,001,723	53,001,723	0	48,508
社会福祉 費貸付金	0	0	0	0	0	252,666	0	252,666	252,666
雑 入	33,908,527	75,770,431	45,229,543	2,318,396	28,222,492	391,583,919	386,370,569	5,213,350	33,435,842
老人保健 事業収入	16,533,985	16,533,985	0	0	16,533,985	0	0	0	16,533,985
合 計	85,650,166	127,393,932	52,551,093	5,227,326	69,615,513	1,015,300,397	999,626,340	15,674,057	85,289,570

一 般 会 計 財 源 別 決 算 調

第 6 表

(単位:円%)

財源別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	調定額に 対する 割 合	構成比率	不納欠損額	調定額に 対する 割 合	収入未済額	調定額に 対する 割 合	収 入 済 額 3 年 度 対 比		
											5年度	4年度	3年度
自主財源	1 市 税	5,369,100,000	5,508,361,541	5,377,241,947	97.6	20.4	4,569,846	0.1	126,549,748	2.3	103.4	101.9	100.0
	13 分担金及び負担金	114,617,000	103,897,884	96,522,841	92.9	0.4	229,850	0.2	7,145,193	6.9	101.2	101.4	100.0
	14 使用料及び手数料	557,849,000	559,352,632	528,800,176	94.5	2.0	2,679,080	0.5	27,873,376	5.0	97.9	98.4	100.0
	17 財産収入	600,258,000	619,055,936	619,007,428	100.0	2.4	0	0.0	48,508	0.0	217.1	210.7	100.0
	18 寄附金	704,002,000	685,397,169	685,397,169	100.0	2.6	0	0.0	0	0.0	123.1	104.0	100.0
	19 繰入金	2,402,995,000	1,366,419,469	1,366,419,469	100.0	5.2	0	0.0	0	0.0	240.1	67.1	100.0
	20 繰越金	246,291,063	246,291,753	246,291,753	100.0	0.9	0	0.0	0	0.0	94.3	236.6	100.0
	21 諸収入	473,660,998	533,818,804	481,277,915	90.2	1.8	2,318,396	0.4	50,222,493	9.4	69.3	105.6	100.0
	計	10,468,773,061	9,622,595,188	9,400,958,698	97.7	35.7	9,797,172	0.1	211,839,318	2.2	114.6	107.8	100.0
依存財源	2 地方譲与税	134,892,000	142,789,000	142,789,000	100.0	0.5	0	0.0	0	0.0	102.3	99.7	100.0
	3 利子割交付金	800,000	1,100,000	1,100,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	42.3	43.7	100.0
	4 配当割交付金	13,000,000	16,683,000	16,683,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	141.7	185.7	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	17,104,000	17,104,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	72.7	63.7	100.0
	6 法人事業税交付金	62,000,000	70,783,000	70,783,000	100.0	0.3	0	0.0	0	0.0	143.6	129.7	100.0
	7 地方消費税交付金	1,239,000,000	1,183,134,000	1,183,134,000	100.0	4.5	0	0.0	0	0.0	101.5	102.2	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	31,000,000	31,358,411	31,358,411	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	99.4	101.1	100.0
	9 環境性能割交付金	9,000,000	14,842,000	14,842,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	152.6	120.3	100.0
	10 地方特例交付金	44,000,000	47,744,000	47,744,000	100.0	0.2	0	0.0	0	0.0	47.3	47.3	100.0
	11 地方交付税	6,460,308,000	6,611,168,000	6,611,168,000	100.0	25.1	0	0.0	0	0.0	99.8	99.5	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	5,102,000	5,102,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	67.8	82.6	100.0
	15 国庫支出金	6,696,171,590	6,263,620,878	5,909,666,986	94.3	22.5	0	0.0	353,953,892	5.7	74.5	82.4	100.0
	16 県支出金	2,494,971,997	2,350,410,591	2,340,100,591	99.6	8.9	0	0.0	10,310,000	0.4	118.0	101.2	100.0
	22 市債	712,109,000	510,009,000	510,009,000	100.0	1.9	0	0.0	0	0.0	24.7	89.2	100.0
	計	17,920,252,587	17,265,847,880	16,901,583,988	97.9	64.3	0	0.0	364,263,892	2.1	83.9	91.8	100.0
合 計		28,389,025,648	26,888,443,068	26,302,542,686	97.8	100.0	9,797,172	0.0	576,103,210	2.1	92.8	96.4	100.0

一般会計款別歳出一覧表

第 7 表

(単位 : 円 %)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合
1 議会費	200,067,000	0.7	191,592,272	0.7	95.8	0	0	0	0	0.0	0.0	8,474,728	0.5	4.2
2 総務費	4,107,307,000	14.5	3,711,738,798	14.2	90.4	0	133,433,000	0	133,433,000	19.7	3.2	262,135,202	16.0	6.4
3 民生費	12,824,434,576	45.2	12,153,683,591	46.6	94.8	0	163,038,804	0	163,038,804	24.0	1.3	507,712,181	30.9	4.0
4 衛生費	3,487,364,731	12.3	3,023,065,121	11.6	86.7	0	46,580	0	46,580	0.0	0.0	464,253,030	28.3	13.3
5 労働費	25,010,000	0.1	22,751,099	0.1	91.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,258,901	0.1	9.0
6 農林水産業費	678,028,000	2.4	653,541,566	2.5	96.4	0	0	0	0	0.0	0.0	24,486,434	1.5	3.6
7 商工費	882,295,008	3.1	706,403,841	2.7	80.1	0	98,653,376	0	98,653,376	14.5	11.2	77,237,791	4.7	8.8
8 土木費	1,888,555,641	6.7	1,562,765,081	6.0	82.7	0	233,081,536	0	233,081,536	34.3	12.3	92,709,024	5.6	4.9
9 消防費	736,221,000	2.6	712,293,388	2.7	96.7	0	2,370,000	0	2,370,000	0.3	0.3	21,557,612	1.3	2.9
10 教育費	1,875,324,700	6.6	1,704,715,128	6.5	90.9	0	48,253,667	0	48,253,667	7.1	2.6	122,355,905	7.4	6.5
11 災害復旧費	10,082,000	0.0	9,629,314	0.0	95.5	0	0	0	0	0.0	0.0	452,686	0.0	4.5
12 公債費	1,627,647,000	5.7	1,615,249,896	6.2	99.2	0	0	0	0	0.0	0.0	12,397,104	0.8	0.8
14 予備費	46,688,992	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	46,688,992	2.8	100.0
合計	28,389,025,648	100.0	26,067,429,095	100.0	91.8	0	678,876,963	0	678,876,963	100.0	2.4	1,642,719,590	100.0	5.8

一般会計歳出節別集計表

第8表の1
(単位:円%)

節別 \ 款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
1 報酬	84,325,298	96,689,765	47,780,882	70,725,158	53,900	20,406,999	6,874,690	1,401,898
2 給料	19,741,510	469,921,349	232,368,037	180,252,121	-	51,985,399	53,115,178	107,804,528
3 職員手当	35,300,141	358,487,431	126,125,827	108,027,316	-	30,249,382	34,725,121	58,268,138
4 共済費	32,700,044	170,374,111	81,900,170	70,951,486	-	19,278,956	18,698,144	35,134,436
5 災害補償費	-	169,142	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報償費	35,134	266,203,654	6,616,349	1,141,270	-	892,260	305,100	717,120
8 旅費	5,749,238	9,992,315	2,408,066	2,620,070	-	1,530,394	4,707,550	694,116
9 交際費	134,550	958,587	-	-	-	15,500	-	-
10 需用費	4,706,716	91,289,834	17,798,092	190,238,918	877,320	2,686,927	4,230,743	57,247,580
11 役務費	241,370	54,636,061	17,739,827	30,919,679	21,780	699,032	3,116,670	59,338,382
12 委託料	2,683,236	692,121,896	246,935,133	1,046,463,318	13,351,099	30,672,666	85,568,352	123,301,250
13 使用料及び賃借料	721,352	186,775,307	3,207,063	2,955,077	131,000	897,580	3,195,971	17,630,909
14 工事請負費	-	21,310,000	9,179,576	3,259,467	4,631,000	-	117,859,086	549,037,552
15 原材料費	-	4,255,696	28,380	338,970	-	49,500	-	2,522,938
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	17,272,224	71,340
17 備品購入費	455,400	10,832,036	4,334,320	3,734,898	-	142,780	6,217,420	58,300
18 負担金、補助及び交付金	4,773,283	189,766,949	4,288,043,462	1,214,947,103	3,685,000	333,645,950	349,684,703	405,221,584
19 扶助費	-	-	5,068,717,502	4,309,141	-	-	-	-
20 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	72,500,000	-	3,806,187
22 償還金、利子及び割引料	-	14,570,517	249,985,088	11,783,929	-	83,851,000	832,860	2,121,000
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積立金	-	1,073,301,848	2,327,242	80,008,000	-	4,037,241	29	-
25 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
26 公課費	25,000	82,300	-	389,200	-	-	-	11,600
27 繰出金	-	-	1,748,188,575	-	-	-	-	138,376,223
29 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	191,592,272	3,711,738,798	12,153,683,591	3,023,065,121	22,751,099	653,541,566	706,403,841	1,562,765,081

一 般 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

第8表の2

(単位:円%)

節 別 \ 款 別	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	14 予 備 費	合 計		
						金 額	構成比率	前 年 度 に 対 する 比 率
1 報 酬	18,424,229	149,308,329	-	-	-	495,991,148	1.9	100.2
2 給 料	26,533,200	115,528,574	-	-	-	1,257,249,896	4.8	100.8
3 職 員 手 当	17,097,869	85,324,287	-	-	-	853,605,512	3.3	94.3
4 共 済 費	9,903,341	61,625,549	-	-	-	500,566,237	1.9	102.4
5 災 害 補 償 費	10,730	-	-	-	-	179,872	0.0	10.2
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
7 報 償 費	11,797,968	12,259,686	-	-	-	299,968,541	1.2	119.5
8 旅 費	18,584	5,574,134	4,272	-	-	33,298,739	0.1	128.2
9 交 際 費	-	94,583	-	-	-	1,203,220	0.0	198.0
10 需 用 費	11,805,057	204,287,045	834,720	-	-	586,002,952	2.2	98.1
11 役 務 費	3,610,927	18,960,400	8,785,322	-	-	198,069,450	0.8	105.7
12 委 託 料	9,964,981	397,568,638	-	-	-	2,648,630,569	10.2	107.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	801,032	56,303,661	-	-	-	272,618,952	1.0	125.1
14 工 事 請 負 費	7,783,556	242,378,981	-	-	-	955,439,218	3.7	31.4
15 原 材 料 費	-	1,038	-	-	-	7,196,522	0.0	92.4
16 公 有 財 産 購 入 費	-	657,400	-	-	-	18,000,964	0.1	31.5
17 備 品 購 入 費	11,512,245	11,550,343	-	-	-	48,837,742	0.2	26.8
18 負担金、補助及び交付金	582,673,494	282,151,408	-	-	-	7,654,592,936	29.4	113.2
19 扶 助 費	-	61,060,785	-	-	-	5,134,087,428	19.7	102.0
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	76,306,187	0.3	178.2
22 償還金、利子及び割引料	-	-	-	1,615,249,896	-	1,978,394,290	7.6	87.2
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
24 積 立 金	-	68,687	-	-	-	1,159,743,047	4.4	131.0
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	0	0.0	-
26 公 課 費	356,175	11,600	5,000	-	-	880,875	0.0	86.3
27 繰 出 金	-	-	-	-	-	1,886,564,798	7.2	97.6
29 予 備 費	-	-	-	-	-	0	0.0	-
合 計	712,293,388	1,704,715,128	9,629,314	1,615,249,896	-	26,067,429,095	100.0	96.2

特 別 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第9表
(単位:円%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割 合
国民健康保険	1 国民健康保険税	878,824,000	11.9	1,011,833,898	13.7	115.1	855,028,287	11.9	97.3	84.5	10,782,246	100.0	1.1	146,023,365	99.8	14.4
	2 使用料及び手数料	800,000	0.0	542,580	0.0	67.8	542,580	0.0	67.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国 庫 支 出 金	250,000	0.0	115,000	0.0	46.0	115,000	0.0	46.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県 支 出 金	5,699,444,000	77.4	5,572,799,210	75.6	97.8	5,572,799,210	77.3	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財 産 収 入	1,000	0.0	6,603	0.0	660.3	6,603	0.0	660.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰 入 金	733,417,000	10.0	641,538,856	8.7	87.5	641,538,856	8.9	87.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰 越 金	4,668,000	0.1	103,339,675	1.4	2,213.8	103,339,675	1.4	2,213.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸 収 入	49,481,000	0.7	40,723,950	0.6	82.3	40,409,002	0.6	81.7	99.2	0	0.0	0.0	314,948	0.2	0.8
	計	7,366,885,000	100.0	7,370,899,772	100.0	100.1	7,213,779,213	100.0	97.9	97.9	10,782,246	100.0	0.1	146,338,313	100.0	2.0
介護保険（保険）	1 保 險 料	1,005,662,000	17.2	1,000,630,909	17.8	99.5	991,554,740	17.7	98.6	99.1	2,443,660	100.0	0.2	6,632,509	100.0	0.7
	2 分担金及び負担金	14,409,000	0.2	6,385,250	0.1	44.3	6,385,250	0.1	44.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	251,000	0.0	160,900	0.0	64.1	160,900	0.0	64.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 国 庫 支 出 金	1,438,908,000	24.6	1,428,220,731	25.4	99.3	1,428,220,731	25.5	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 支 払 基 金 交 付 金	1,468,216,000	25.1	1,407,199,000	25.1	95.8	1,407,199,000	25.1	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 県 支 出 金	789,235,000	13.5	760,558,559	13.6	96.4	760,558,559	13.6	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 財 産 収 入	24,000	0.0	25,763	0.0	107.3	25,763	0.0	107.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 繰 入 金	997,549,000	17.1	874,156,440	15.6	87.6	874,156,440	15.6	87.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 繰 越 金	130,670,000	2.2	131,205,603	2.3	100.4	131,205,603	2.3	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 諸 収 入	3,794,000	0.1	4,226,661	0.1	111.4	4,226,661	0.1	111.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	5,848,718,000	100.0	5,612,769,816	100.0	96.0	5,603,693,647	100.0	95.8	99.8	2,443,660	100.0	0.0	6,632,509	100.0	0.1
（介護保険） （サービス）	1 サ ー ビ ス 収 入	19,200,000	56.5	21,348,060	91.4	111.2	21,348,060	91.4	111.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	2 繰 入 金	14,760,000	43.5	2,000,000	8.6	13.6	2,000,000	8.6	13.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	4 財 産 収 入	1,000	0.0	1,056	0.0	105.6	1,056	0.0	105.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	計	33,961,000	100.0	23,349,116	100.0	68.8	23,349,116	100.0	68.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	618,941,000	65.2	584,258,672	64.6	94.4	580,280,352	64.4	93.8	99.3	919,700	100.0	0.2	3,058,620	100.0	0.5
	2 使用料及び手数料	84,000	0.0	98,500	0.0	117.3	98,500	0.0	117.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 入 金	285,561,000	30.1	282,493,279	31.2	98.9	282,493,279	31.4	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰 越 金	11,551,000	1.2	11,550,700	1.3	100.0	11,550,700	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸 収 入	33,067,000	3.5	26,027,873	2.9	78.7	26,027,873	2.9	78.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	949,204,000	100.0	904,429,024	100.0	95.3	900,450,704	100.0	94.9	99.6	919,700	100.0	0.1	3,058,620	100.0	0.3
南新地	1 保 留 地 処 分 金	32,400,000	2.3	32,441,270	3.3	100.1	32,441,270	3.3	100.1	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	3 国 庫 支 出 金	116,730,348	8.4	116,730,348	11.7	100.0	96,330,348	9.9	82.5	82.5	0	-	0.0	20,400,000	100.0	17.5
	5 繰 入 金	149,364,000	10.7	138,376,223	13.9	92.6	138,376,223	14.2	92.6	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰 越 金	53,271,298	3.8	53,271,298	5.3	100.0	53,271,298	5.5	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	7 諸 収 入	0	0.0	110,140	0.0	-	110,140	0.0	-	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	8 市 債	1,044,800,000	74.8	656,700,000	65.8	62.9	656,700,000	67.2	62.9	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,396,565,646	100.0	997,629,279	100.0	71.4	977,229,279	100.0	70.0	98.0	0	-	0.0	20,400,000	100.0	2.0
合 計		15,595,333,646		14,909,077,007		95.6	14,718,501,959		94.4	98.7	14,145,606		0.1	176,429,442		1.2

特 別 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第10表
(単位:円%)

会計別	区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不 用 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険	1 総 務 費	117,992,000	1.6	110,787,579	1.5	93.9	0	0	0	0	-	0.0	7,204,421	4.0	6.1
	2 保 険 給 付 費	5,546,549,000	75.3	5,432,495,204	75.6	97.9	0	0	0	0	-	0.0	114,053,796	63.0	2.1
	3 国民健康保険事業費納付金	1,580,527,000	21.5	1,580,525,039	22.0	100.0	0	0	0	0	-	0.0	1,961	0.0	0.0
	4 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	0.0	98	0.0	3.3	0	0	0	0	-	0.0	2,902	0.0	96.7
	6 保 健 事 業 費	82,634,000	1.1	54,456,750	0.8	65.9	0	0	0	0	-	0.0	28,177,250	15.6	34.1
	7 基 金 積 立 金	7,000	0.0	6,602	0.0	94.3	0	0	0	0	-	0.0	398	0.0	5.7
	8 公 債 費	329,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	329,000	0.2	100.0
	9 諸 支 出 金	8,844,000	0.1	7,473,500	0.1	84.5	0	0	0	0	-	0.0	1,370,500	0.8	15.5
	10 予 備 費	30,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	30,000,000	16.6	100.0
	計	7,366,885,000	100.0	7,185,744,772	100.0	97.5	0	0	0	0	-	0.0	181,140,228	100.0	2.5
介護保険（保険）	1 総 務 費	177,654,000	3.0	167,371,270	3.0	94.2	0	0	0	0	-	0.0	10,282,730	3.0	5.8
	2 保 険 給 付 費	5,301,763,000	90.6	5,044,343,065	91.6	95.1	0	0	0	0	-	0.0	257,419,935	75.9	4.9
	5 地 域 支 援 事 業 費	230,695,000	3.9	165,930,906	3.0	71.9	0	0	0	0	-	0.0	64,764,094	19.1	28.1
	6 基 金 積 立 金	29,000	0.0	28,137	0.0	97.0	0	0	0	0	-	0.0	863	0.0	3.0
	7 公 債 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	500,000	0.1	100.0
	8 諸 支 出 金	133,077,000	2.3	132,108,735	2.4	99.3	0	0	0	0	-	0.0	968,265	0.3	0.7
	9 予 備 費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	5,000,000	1.5	100.0
	計	5,848,718,000	100.0	5,509,782,113	100.0	94.2	0	0	0	0	-	0.0	338,935,887	100.0	5.8
介護保険（サービス）	1 総 務 費	2,304,000	6.8	767,112	3.4	33.3	0	0	0	0	-	0.0	1,536,888	13.4	66.7
	2 事 業 費	31,456,000	92.6	21,752,191	96.6	69.2	0	0	0	0	-	0.0	9,703,809	84.8	30.8
	4 予 備 費	200,000	0.6	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	200,000	1.7	100.0
	5 基 金 積 立 金	1,000	0.0	690	0.0	69.0	0	0	0	0	-	0.0	310	0.0	31.0
	計	33,961,000	100.0	22,519,993	100.0	66.3	0	0	0	0	-	0.0	11,441,007	100.0	33.7
後期高齢者医療	1 総 務 費	49,875,000	5.3	47,894,736	5.4	96.0	0	0	0	0	-	0.0	1,980,264	3.3	4.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	873,161,000	92.0	822,908,572	92.6	94.2	0	0	0	0	-	0.0	50,252,428	83.4	5.8
	3 保 健 事 業 費	23,068,000	2.4	17,740,816	2.0	76.9	0	0	0	0	-	0.0	5,327,184	8.8	23.1
	4 諸 支 出 金	2,100,000	0.2	391,800	0.0	18.7	0	0	0	0	-	0.0	1,708,200	2.8	81.3
	5 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	1,000,000	1.7	100.0
	計	949,204,000	100.0	888,935,924	100.0	93.7	0	0	0	0	-	0.0	60,268,076	100.0	6.3
南新地	1 総 務 費	102,224,000	7.3	101,443,628	10.4	99.2	0	0	0	0	0.0	0.0	780,372	1.3	0.8
	2 事 業 費	1,236,500,646	88.5	827,560,413	84.8	66.9	0	359,872,641	0	359,872,641	100.0	29.1	49,067,592	81.1	4.0
	3 公 債 費	56,841,000	4.1	47,152,597	4.8	83.0	0	0	0	0	0.0	0.0	9,688,403	16.0	17.0
	4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	1.7	100.0
	計	1,396,565,646	100.0	976,156,638	100.0	69.9	0	359,872,641	0	359,872,641	100.0	25.8	60,536,367	100.0	4.3
合 計		15,595,333,646		14,583,139,440		93.5	0	359,872,641	0	359,872,641		2.3	652,321,565		4.2

特別会計歳出節別集計表

第11表
(単位:円%)

会計別 節別	国民健康保険			介護保険(保険)			介護保険(サービス)			後期高齢者医療			南新地土地区画整理事業			合計		
	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率	金額	構成比率	前年度に対する比率
1 報酬	13,038,911	0.2	90.3	27,944,036	0.5	95.7	7,889,186	35.0	93.6	3,881,022	0.4	107.2	113,700	0.0	88.4	52,866,855	0.4	94.7
2 給料	35,478,336	0.5	107.0	54,184,285	1.0	97.8	0	0.0	-	19,398,000	2.2	102.1	17,606,400	1.8	103.7	126,667,021	0.9	101.7
3 職員手当	24,783,531	0.3	126.0	36,761,696	0.7	93.6	1,580,132	7.0	101.0	10,773,439	1.2	101.3	10,269,290	1.1	101.9	84,168,088	0.6	103.6
4 共済費	13,895,053	0.2	107.5	23,122,263	0.4	95.1	1,591,070	7.1	98.3	6,956,801	0.8	101.3	5,774,938	0.6	103.3	51,340,125	0.4	100.1
5 災害補償費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
6 恩給及び退職年金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
7 報償費	308,660	0.0	119.6	279,500	0.0	133.1	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	588,160	0.0	125.7
8 旅費	215,400	0.0	65.7	1,346,828	0.0	110.6	291,192	1.3	100.3	196,548	0.0	100.4	552,286	0.1	3,346.4	2,602,254	0.0	127.1
9 交際費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
10 需用費	3,468,945	0.0	102.2	1,706,548	0.0	96.7	419,989	1.9	74.8	978,611	0.1	101.0	430,867	0.0	119.2	7,004,960	0.0	99.3
11 役務費	31,317,549	0.4	98.3	40,675,342	0.7	122.6	286,723	1.3	162.2	6,626,663	0.7	71.2	68,250	0.0	17.7	78,974,527	0.5	105.4
12 委託料	44,209,634	0.6	109.0	65,880,620	1.2	109.5	10,366,411	46.0	116.8	16,691,408	1.9	100.1	150,073,220	15.4	90.0	287,221,293	2.0	98.0
13 使用料及び賃借料	651,805	0.0	218.6	4,321,380	0.1	124.2	9,500	0.0	105.6	0	0.0	-	112,263	0.0	17.0	5,094,948	0.0	114.6
14 工事請負費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	713,099,016	73.1	84.7	713,099,016	4.9	84.7
15 原材料費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
16 公有財産購入費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
17 備品購入費	0	0.0	-	62,700	0.0	261.5	56,100	0.2	-	67,760	0.0	-	0	0.0	-	186,560	0.0	778.0
18 負担金、補助及び交付金	7,010,896,846	97.6	101.2	5,119,609,924	92.9	100.4	29,000	0.1	30.5	822,908,572	92.6	102.6	0	0.0	-	12,953,444,342	88.8	100.9
19 扶助費	0	0.0	-	1,745,119	0.0	94.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	1,745,119	0.0	94.0
20 貸付金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	30,903,811	3.2	11.7	30,903,811	0.2	11.7
22 償還金、利子及び割引料	7,473,500	0.1	65.4	132,108,735	2.4	127.8	0	0.0	-	391,800	0.0	59.1	47,152,597	4.8	148.2	187,126,632	1.3	127.0
23 投資及び出資金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
24 積立金	6,602	0.0	98.4	28,137	0.0	113.5	690	0.0	58.7	0	0.0	-	0	0.0	-	35,429	0.0	108.4
25 寄附金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
26 公課費	0	0.0	-	5,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	65,300	0.0	-	0	0.0	-	70,300	0.0	468.7
27 繰出金	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0
29 予備費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	7,185,744,772	100.0	101.2	5,509,782,113	100.0	101.0	22,519,993	100.0	104.1	888,935,924	100.0	102.1	976,156,638	100.0	72.9	14,583,139,440	100.0	98.6